

VI 資料編

- 1－1 千葉県県民活動推進懇談会委員名簿
- 1－2 千葉県県民活動推進会議委員名簿
- 1－3 パートナーシップ推進員会議構成課
- 1－4 千葉県市民活動支援組織ネットワーク参加団体
- 2 県内NPO法人の認証状況
- 3－1 第54回県政に関する世論調査
- 3－2 千葉県NPO法人の寄附及び協働に関する実態調査
- 4 県内市町村の市民活動担当課一覧
- 5 県内市町村市民活動支援センター一覧
- 6 県内ボランティアセンター一覧

資料 1－1 千葉県県民活動推進懇談会委員名簿（平成 29 年度）

区 分	氏 名 (敬称略)	所 属 団 体 等	備 考
有識者	鎌田 元弘	千葉工業大学 副学長 工学部建築都市環境学科 教授	座 長 幹事会委員
	渡辺 鉦	株式会社千葉日報社 販売局専任局長兼読者サービス室長	
市民活動 団体関係者	牧野 昌子	NPO 法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ 代表理事	副座長 幹事会委員
	奥野 不二子	特定非営利活動法人 ACOBA 副代表理事	
社会福祉 協議会 関係者	大野 トシ子	社会福祉法人千葉県社会福祉協議会 副会長	幹事会委員
	文入 加代子	社会福祉法人松戸市社会福祉協議会 会長	
企 業 関係者	小松 孝之	株式会社ちばぎん総合研究所 受託調査部長	幹事会委員
	細矢 孝	株式会社 CMS 代表取締役	
市町村 関係者	荒井 康彦	船橋市市民生活部市民協働課長	
	加瀬 敏也	富里市市民経済環境部市民活動推進課長	幹事会委員
合 計		10 名	

資料 1－2 千葉県県民活動推進会議委員名簿(平成 29 年度)

千葉県県民活動推進会議	千葉県県民活動推進会議幹事会
【会長】環境生活部長	【幹事長】環境生活部次長
総務部次長	総務部総務課長
総合企画部次長	総合企画部政策企画課長
防災危機管理部次長	防災危機管理部防災政策課長
健康福祉部次長	健康福祉部健康福祉政策課長
環境生活部次長	環境生活部環境政策課長
商工労働部次長	商工労働部経済政策課長
農林水産部次長	農林水産部農林水産政策課長
県土整備部次長	県土整備部県土整備政策課長
水道局管理部長	水道局管理部総務企画課長
企業土地管理局副局長	企業土地管理局経営管理課長
病院局副病院局長	病院局経営管理課長
教育庁企画管理部次長	教育庁企画管理部教育政策課長
警察本部警務部参事官	警察本部警務部警務課長

平成29年度 パートナーシップ推進員構成所属一覧

【各部局主管課】

1	知事部局	総務部	総務課	政策班
2		総合企画部	政策企画課	政策室
3		防災危機管理部	防災政策課	政策室
4		健康福祉部	健康福祉政策課	政策室
5		環境生活部	環境政策課	政策室
6		商工労働部	経済政策課	MICE誘致推進室
7		農林水産部	農林水産政策課	政策室
8		県土整備部	県土整備政策課	政策室
9	企業土地管理局		経営管理課	経営管理室
10	水道局	管理部	総務企画課	企画広報班
11	病院局		経営管理課	経営企画戦略室
12	教育庁	企画管理部	教育政策課	教育立県推進室推進班
13	警察本部	警務部	警務課	—

【関連事業担当所属】

1	知事部局	総務部	税務課	課税調査班
2			職員能力開発センター	—
3		総合企画部	男女共同参画課	企画調整班
4			国際課	国際交流協力室
				国際政策推進班
5		防災危機管理部	防災政策課	地域防災力向上班
6		健康福祉部	健康福祉指導課	福祉人材班
7			健康づくり支援課	がん対策班
8			疾病対策課	難病・アレルギー対策班
				難病審査班
				感染症予防班
9			子育て支援課	子育て支援班
10			児童家庭課	虐待防止対策室
11			高齢者福祉課	生きがい活動推進班
12			障害者福祉推進課	共生社会推進室
13			障害福祉事業課	事業支援班
14			医療整備課	医師確保・地域医療推進室
15			衛生指導課	企画調整班
				公衆衛生獣医班
16		環境生活部	自然保護課	自然環境企画班
17			循環型社会推進課	環境保全活動推進班
18			くらし安全推進課	消費者安全推進室
19		商工労働部	経営支援課	商業振興班
20			雇用労働課	若年者就労支援班
21			産業人材課	技能振興班
22		農林水産部	森林課	政策室
23			流通販売課	農業ビジネス推進班
24	県土整備部	県土整備政策課(再掲)	政策室	
25		道路環境課	企画班	
26		河川環境課	企画班	
27		都市整備局公園緑地課	景観づくり推進班	
28	水道局	水道部	浄水課	浄水管理班
29			計画課	おいしい水づくり推進班
30	病院局		経営管理課(再掲)	経営企画戦略室
31	教育庁	教育振興部	生涯学習課	学校・家庭・地域連携室
32			指導課	生徒指導・いじめ対策室
33			特別支援教育課	教育支援室
34			文化財課	学芸振興室
35	警察本部	生活安全部	生活安全総務課	—
36			少年課	—
37			サイバー犯罪対策課	—

平成29年度千葉県市民活動支援組織ネットワーク参加団体一覧

平成29年4月1日現在

参加市町村

No	市町村	担当課	センター名	幹事
1	千葉市	市民自治推進課	千葉市民活動支援センター	○
2	銚子市	総務課	銚子市まちづくりサポートルーム	
3	市川市	ボランティア・NPO課	ボランティア・NPO活動センター ボランティア・NPO活動センター行徳	
4	船橋市	市民協働課	船橋市市民活動サポートセンター	
5	木更津市	市民活動支援課	木更津市市民活動支援センター 「きさらづみらいラボ」	
6	松戸市	市民自治課	まつど市民活動サポートセンター	
7	野田市	市民生活課	野田市市民活動支援センター	
8	佐倉市	自治人権推進課 市民活動推進班	佐倉市市民公益活動サポートセンター	
9	東金市	市民協働係	東金市ボランティア・市民活動センター	
10	習志野市	協働政策課	習志野市市民協働インフォメーションルーム	
11	柏市	協働推進課	柏市民交流センター	
12	流山市	コミュニティ課	流山市民活動推進センター	
13	八千代市	コミュニティ推進課	八千代市市民活動サポートセンター	
14	我孫子市	市民活動支援課	あびこ市民活動ステーション	
15	鎌ヶ谷市	市民活動推進課	鎌ヶ谷市市民活動推進センター	
16	浦安市	協働推進課	浦安市市民活動センター	
17	四街道市	シティセールス推進課	四街道市みんなで地域づくりセンター	
18	印西市	市民活動推進課	印西市市民活動支援センター	
19	白井市	市民活動支援課	白井市市民活動推進センター	
20	富里市	市民活動推進課	とみさと市民活動サポートセンター	
21	匝瑳市	環境生活課	匝瑳市市民活動サポートセンター	
22	山武市	総務部 市民自治支援課	山武市市民交流サロン さんぶの森市民交流サロン	
23	栄町	住民活動推進課	栄町住民活動支援センター	
24	館山市	社会安全課		
25	茂原市	生活課		○
26	成田市	市民協働課		
27	市原市	市民活動支援課 NPO・ボランティア支援室		
28	鴨川市	企画政策課		
29	君津市	まちづくり推進課		
30	袖ヶ浦市	市民活動支援課		
31	八街市	市民協働推進課		
32	南房総市	市民課		
33	香取市	市民協働課		
34	いすみ市	企画政策課		
35	大網白里市	地域づくり課		
36	酒々井町	住民協働課		
37	長柄町	企画財政課		

民間の中間支援組織

No	支援組織名	幹事
1	(特非)ちば市民活動・市民事業サポートクラブ	○
2	(特非)NPO支援センターちば	○
3	(特非)千葉まちづくりサポートセンター	○
4	(特非)コミュニティ・コーディネーターズ・タンク	○
5	(特非)子ども劇場千葉県センター	○
6	(特非)浦安まちづくりネット	
7	NPO法人COSMOSサポートクラブ	
8	一般社団法人大網白里まちづくりサポートセンター	
9	(特非)ACOB	
10	(特非)NPO支援の税理士ネットワーク	
11	(特非)ディープデモクラシー・センター	○
12	(特非)まつどNPO協議会	

社会福祉協議会(市民活動支援センターを運営しているところのみ)

No		幹事
1	社会福祉法人千葉県社会福祉協議会	○

資料 2 県内 N P O 法人の認証状況

(1) 千葉県の認証数の推移

	設立 申請 件数	申請 取下 件数	解散 件数 (注 1)	認証 取消 件数 (注 2)	転出 件数	転入 件数 (注 3)	受理 数	設立 認証 件数	設立 不認証 件数	認証 数
平成 10 年度～ 平成 19 年度	1421	25	49	8	18	14 14	1335	1366	0	1305
平成 20 年度	137	2	24	11	5	4	99	135	0	99
累計	1558	27	73	19	23	18	1434	1501	0	1404
平成 21 年度	144	6	18	7	4	5 4	114	135	1	110
累計	1702	33	91	26	27	23 22	1548	1636	1	1514
平成 22 年度	145	3	22	35	2	4	87	144	0	89
累計	1847	36	113	61	29	27 26	1635	1780	1	1603
平成 23 年度	152	4	21	28	4	4	99	153	1	104
累計	1999	40	134	89	33	31 30	1734	1933	2	1707
平成 24 年度	108	2	39	35	8	6	30	108	0	32
千葉市へ移管(注 4)			-15	-15	322		-292	-30		-322
内閣府より移管(注 4)			3	8		121	110	11		121
累計	2107	42	161	117	363	158 157	1582	2022	2	1538
平成 25 年度	106	1	44	23	9	6	35	101	0	31
累計	2213	43	205	140	372	164 163	1617	2123	2	1569
平成 26 年度	111	5	49	20	8	5	34	110	0	38
累計	2324	48	254	160	380	169 168	1651	2233	2	1607
平成 27 年度	101	2	39	33	5	7 6	29	99	0	28
累計	2425	50	293	193	385	176 174	1680	2332	2	1635
平成 28 年度	77	2	46	29	13	9 11	-4	84	0	7
累計	2502	52	339	222	398	185 185	1676	2416	2	1642
平成 29 年度	66	0	65	11	12	8 7	-14	70	0	-11
累計	2568	52	404	233	410	193 192	1662	2486	2	1631

ここでいう受理数及び認証数とは、内閣府が毎月全国の状況を整理して公表している数値と同じものです。それぞれの数値は、以下のとおり算定しています。

受理数 = 設立認証申請件数（実際に申請があった件数）－ 申請取下件数
 － 解散件数 － 認証取消件数
 － （所轄庁変更による）転出件数 ＋ （所轄庁変更による）転入申請件数

認証数 = 設立認証件数（実際に認証した件数）
 － 解散件数 － 認証取消件数
 － （所轄庁変更による）転出件数 ＋ （所轄庁変更による）転入認証件数

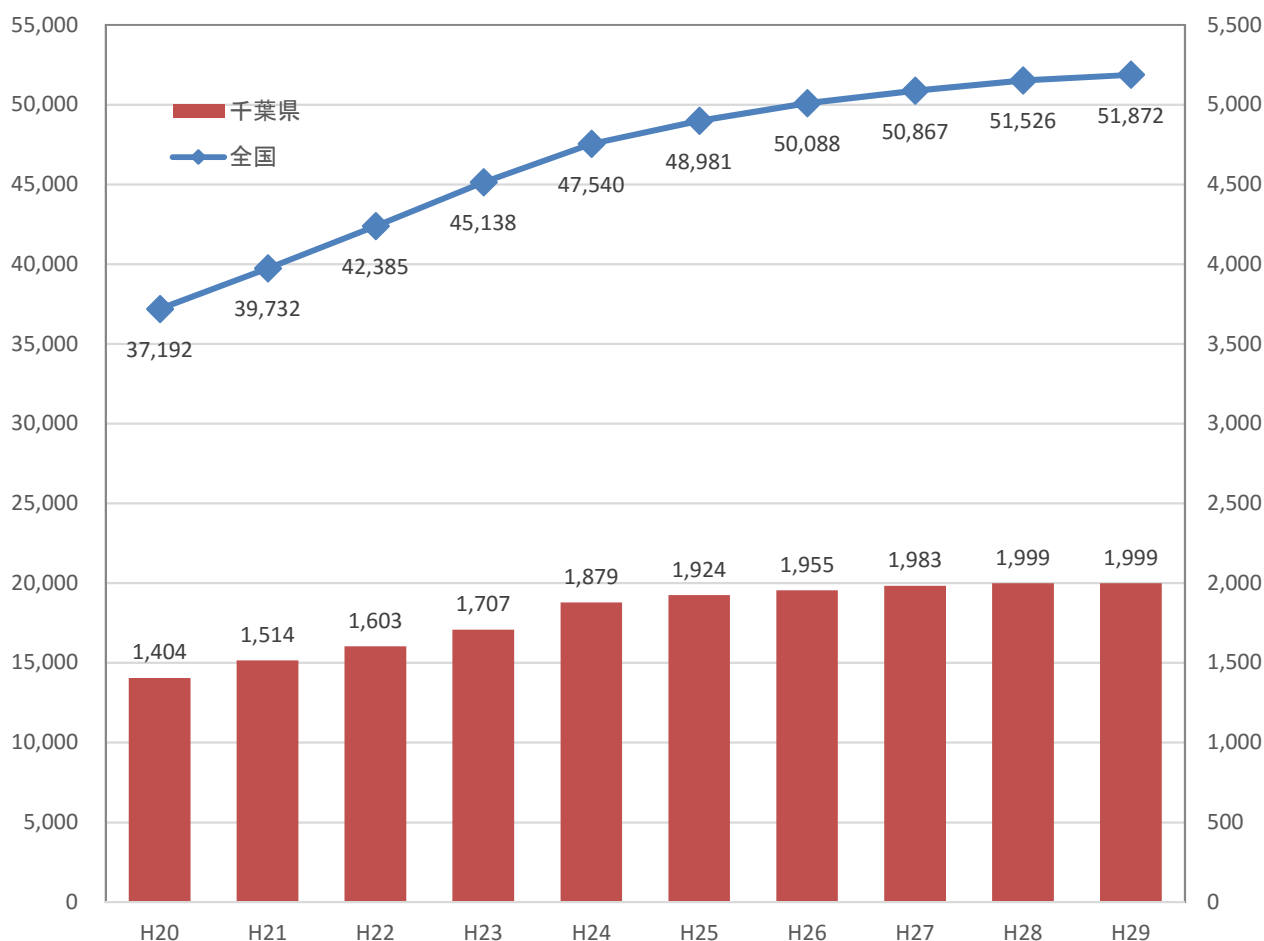
（注1）認証取消し以外の事由による解散の件数です。なお、総会の決議により解散した法人については、解散日の属する年度中に解散届が提出されない場合があります。

（注2）認証取消件数については、取消による解散法人数です。（取消通知の送達を持って解散となるため、p63の取消数とは一致しません。）

（注3）上段は転入申請件数、下段は転入認証件数です。

（注4）平成24年4月1日に施行された改正NPO法により、認証事務等の権限移譲がありました。

（2）全国と千葉県の認証数の比較



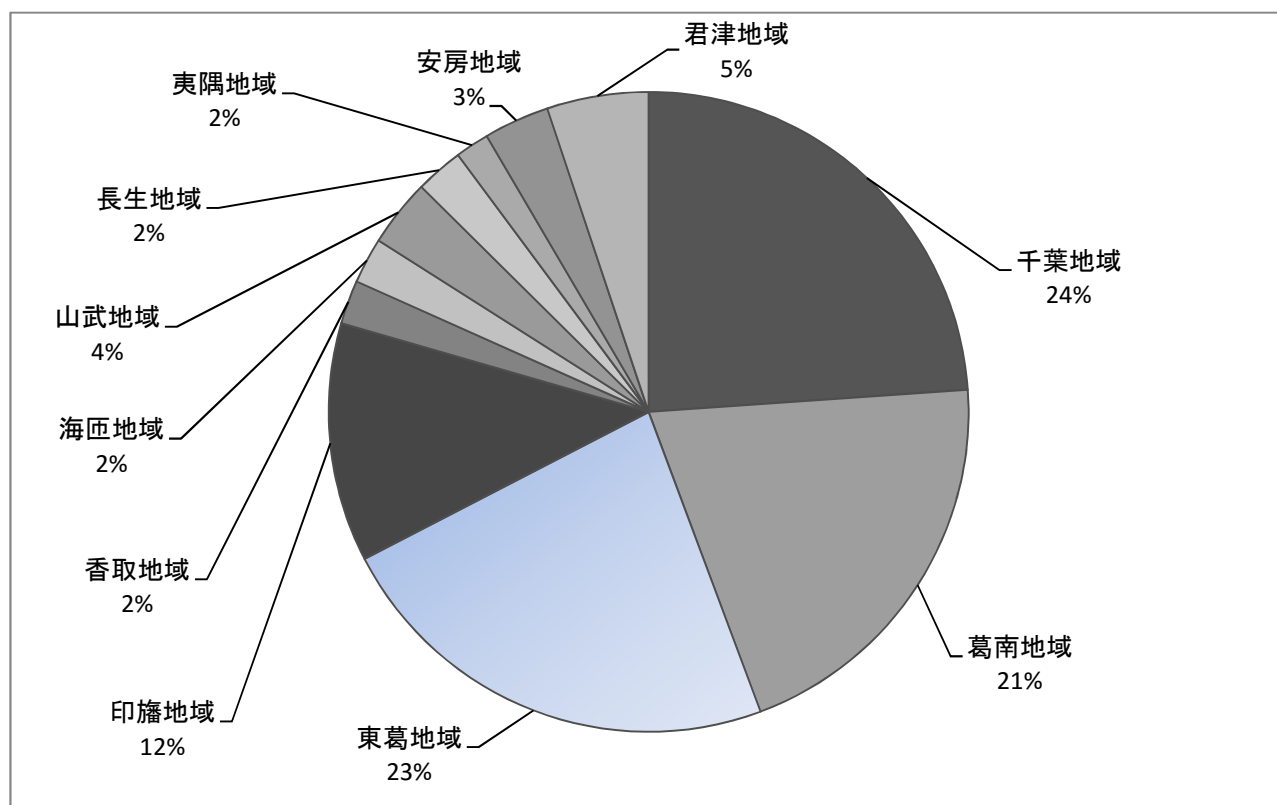
（注）H24以降については、千葉県の認証件数と千葉市の認証件数を合計しています。

(3) 地域別NPO法人数の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
千葉地域	334	357	382	400	436	459	460	463	479	486
千葉市(注)	276	295	313	328	358 (17)	372 (17)	368 (20)	369 (21)	380 (23)	391 (23)
市原市	58	62	69	72	78	87	92	94	99	95
葛南地域	325	347	359	374	420	422	424	420	419	406
市川市	90	99	101	110	122	118	120	118	120	112
船橋市	143	149	154	153	174	174	168	172	167	167
習志野市	25	29	29	33	33	34	37	35	34	29
八千代市	40	41	42	44	52	59	59	54	57	59
浦安市	27	29	33	34	39	37	40	41	41	39
東葛飾地域	334	357	381	408	448	453	459	469	465	459
松戸市	102	108	117	124	142	147	148	156	151	148
野田市	29	34	34	34	39	42	43	43	46	44
柏市	105	113	117	125	133	132	137	144	144	139
流山市	37	40	44	50	55	54	54	54	54	55
我孫子市	42	43	45	49	53	52	51	51	48	51
鎌ヶ谷市	19	19	24	26	26	26	26	21	22	22
印旛地域	152	172	182	196	210	217	227	231	234	240
成田市	30	30	33	37	39	42	46	50	49	46
佐倉市	30	37	42	43	42	45	48	48	47	50
四街道市	16	18	17	19	21	22	22	24	24	27
八街市	13	15	17	16	19	19	19	19	17	20
印西市	27	30	30	36	40	40	42	43	44	46
白井市	17	18	17	16	18	19	19	19	21	21
富里市	10	12	12	13	15	14	15	12	15	16
酒々井町	3	5	6	6	6	6	7	6	6	4
栄町	6	7	8	10	10	10	9	10	11	10
香取地域	21	24	25	29	32	37	41	42	43	44
香取市	16	19	19	23	24	25	28	28	28	30
神崎町	1	1	2	2	3	6	7	8	8	8
多古町	1	1	1	1	2	3	3	3	4	4
東庄町	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2
海匠地域	33	40	38	39	41	41	43	46	45	46
銚子市	20	24	23	21	21	20	18	20	20	21
旭市	9	11	11	13	13	13	17	17	16	17
匝瑳市	4	5	4	5	7	8	8	9	9	8
長生地域	30	33	35	40	41	44	48	47	47	48
茂原市	16	17	18	20	21	21	21	19	21	22
一宮町	5	7	7	8	8	11	13	12	12	12
睦沢町	2	2	1	2	2	3	3	3	4	4
長生村	0	0	0	0	0	0	0	3	2	3
白子町	5	5	5	5	3	2	2	2	2	2
長柄町	1	1	2	3	4	4	4	3	2	2
長南町	1	1	2	2	3	3	5	5	4	3

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
山武地域	45	47	49	55	62	63	65	70	70	68
東金市	16	15	15	12	13	12	12	14	13	14
山武市	9	11	11	16	20	21	21	24	22	20
大網白里市	15	16	18	20	20	21	21	19	22	22
九十九里町	1	0	0	0	2	2	3	4	5	4
芝山町	2	1	1	1	1	1	2	3	2	2
横芝光町	2	4	4	6	6	6	6	6	6	6
夷隅地域	18	19	19	21	28	30	32	34	35	34
勝浦市	8	9	9	10	13	13	14	13	13	13
いすみ市	9	9	9	10	12	14	14	17	17	16
大多喜町	0	0	0	0	2	2	3	3	3	3
御宿町	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2
安房地域	35	38	47	51	59	61	64	66	66	66
館山市	19	21	27	28	27	28	27	27	27	25
鴨川市	9	10	9	9	14	15	16	16	17	18
南房総市	6	6	10	13	15	15	17	18	17	20
鋸南町	1	1	1	1	3	3	4	5	5	3
君津地域	77	81	86	94	102	97	92	95	96	102
木更津市	37	37	38	45	47	46	43	41	44	44
君津市	20	21	23	22	24	21	19	23	23	25
富津市	9	10	10	12	15	14	14	14	13	15
袖ヶ浦市	11	13	15	15	16	16	16	17	16	18
合 計	1404	1515	1603	1707	1879	1924	1955	1983	1999	1999
千葉県	1404	1515	1603	1707	1538	1569	1607	1635	1642	1631
千葉市	-	-	-	-	341	355	348	348	357	368

(注) () は、千葉県所轄の法人数(千葉市内に主たる事務所を有し、他市町村にも事務所を有する法人)



(４) 分野別ＮＰＯ法人数の推移（千葉県所轄法人）

年度 分野	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
	法人数 (割合)	法人数 (割合)	法人数 (割合)	法人数 (割合)	法人数 (割合)	法人数 (割合)	法人数 (割合)	法人数 (割合)	法人数 (割合)	法人数 (割合)
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	832 (63.8%)	944 (62.3%)	980 (61.1%)	1036 (60.7%)	920 (59.8%)	949 (60.5%)	974 (60.6%)	1,002 (61.3%)	1,007 (61.3%)	992 (60.8%)
社会教育の推進を図る活動	607 (46.5%)	701 (46.3%)	715 (44.6%)	750 (43.9%)	679 (44.1%)	694 (44.2%)	710 (44.1%)	730 (44.6%)	733 (44.6%)	729 (44.7%)
まちづくりの推進を図る活動	574 (44.0%)	674 (44.5%)	700 (43.7%)	749 (43.9%)	688 (44.7%)	695 (44.3%)	710 (44.1%)	720 (44.0%)	730 (44.5%)	736 (45.1%)
観光の振興を図る活動(※)	—	—	—	—	6 (0.4%)	14 (0.9%)	24 (1.5%)	35 (2.1%)	48 (2.9%)	58 (3.6%)
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動(※)	—	—	—	—	3 (0.2%)	8 (0.5%)	20 (1.2%)	31 (1.9%)	43 (2.6%)	50 (3.1%)
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	425 (32.6%)	513 (33.9%)	545 (34.0%)	576 (33.7%)	524 (34.1%)	528 (33.7%)	547 (34.0%)	554 (33.9%)	552 (33.6%)	558 (34.2%)
環境保全を図る活動	361 (27.7%)	434 (28.6%)	452 (28.2%)	471 (27.6%)	439 (28.5%)	441 (28.1%)	444 (27.6%)	446 (27.3%)	445 (27.1%)	444 (27.2%)
災害救援活動	77 (5.9%)	91 (6.0%)	89 (5.6%)	99 (5.8%)	104 (6.8%)	106 (6.8%)	111 (6.9%)	122 (7.5%)	121 (7.4%)	123 (7.5%)
地域安全活動	148 (11.3%)	173 (11.4%)	172 (10.7%)	177 (10.4%)	162 (10.5%)	164 (10.5%)	169 (10.5%)	181 (11.1%)	184 (11.2%)	194 (11.9%)
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	201 (15.4%)	241 (15.9%)	254 (15.8%)	269 (15.8%)	255 (16.6%)	261 (16.6%)	263 (16.7%)	268 (16.4%)	265 (16.1%)	265 (16.1%)
国際協力の活動	215 (16.5%)	251 (16.6%)	265 (16.5%)	270 (15.8%)	243 (15.8%)	241 (15.4%)	234 (14.6%)	243 (14.9%)	244 (14.9%)	250 (15.3%)
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	121 (9.3%)	131 (8.6%)	135 (8.4%)	136 (8.0%)	132 (8.6%)	129 (8.2%)	131 (8.2%)	132 (8.1%)	134 (8.2%)	132 (8.1%)
子どもの健全育成を図る活動	578 (44.3%)	680 (44.9%)	704 (43.9%)	737 (43.2%)	667 (43.4%)	699 (44.6%)	723 (45.0%)	749 (45.8%)	753 (45.9%)	767 (47.0%)
情報化社会の発展を図る活動	111 (8.5%)	132 (8.7%)	137 (8.5%)	139 (8.1%)	133 (8.6%)	128 (8.2%)	125 (7.8%)	127 (7.8%)	123 (7.5%)	121 (7.4%)
科学技術の振興を図る活動	60 (4.6%)	73 (4.8%)	80 (5.0%)	80 (4.7%)	67 (4.4%)	67 (4.3%)	67 (4.2%)	66 (4.0%)	64 (3.9%)	57 (3.5%)
経済活動の活性化を図る活動	152 (11.6%)	199 (13.1%)	217 (13.5%)	227 (13.3%)	221 (14.4%)	226 (14.4%)	231 (14.4%)	231 (14.1%)	233 (14.2%)	236 (14.5%)
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	268 (20.5%)	340 (22.4%)	365 (22.8%)	389 (22.8%)	355 (23.1%)	366 (23.3%)	368 (22.9%)	381 (23.3%)	388 (23.6%)	392 (24.0%)
消費者の保護を図る活動	75 (5.7%)	93 (6.1%)	98 (6.1%)	93 (5.4%)	89 (5.8%)	91 (5.8%)	90 (5.6%)	94 (5.7%)	93 (5.7%)	87 (5.3%)
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	546 (41.8%)	640 (42.2%)	678 (42.3%)	727 (42.6%)	670 (43.6%)	697 (44.4%)	711 (44.2%)	726 (44.4%)	731 (44.5%)	734 (45.0%)

※法改正により新たに追加された活動の種類

(注)割合は、それぞれの年度の認証数で法人数を除算した数値です。ひとつの法人が複数の活動の種類を定款に記載しているため、法人数の総計は認証数と一致せず、割合の総計は１００％とはなりません。

資料 3-1 第 5 4 回県政に関する世論調査

調査の概要

調査対象：千葉県全域の満 20 歳以上の男女 3,000 人
 調査方法：郵送法（郵送配付－郵送回収）
 調査期間：平成 29 年 12 月 22 日～平成 30 年 1 月 17 日
 回収結果：有効回答数 1,456（回収率 48.53%）
 該当設問：問 12～14

市民活動について

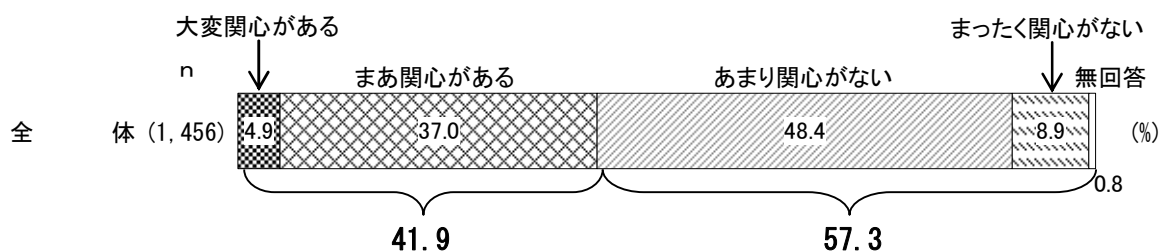
（１）市民活動団体やボランティア活動の関心度

市民活動団体の活動や、ボランティア活動の関心度を聞いたところ、「大変関心がある」（4.9%）と「まあ関心がある」（37.0%）を合わせた『関心がある（計）』（41.9%）が 4 割を超えている。

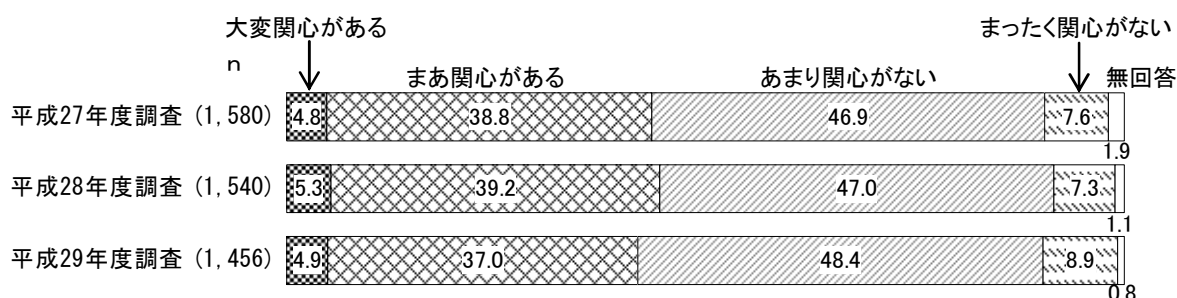
一方、「あまり関心がない」（48.4%）と「まったく関心がない」（8.9%）を合わせた『関心がない（計）』（57.3%）は約 6 割となっている。

問12 あなたは、市民活動団体の活動や、ボランティア活動に関心がありますか。（○は 1 つ）

（注）ここでいう「市民活動団体」とは、市民の自発性に基づき、福祉や子育て支援、まちづくり、環境等様々な分野の地域課題の解決のために、自立的・継続的に社会貢献活動を行う営利を目的としない団体（行政が認証した N P O 法人やボランティア団体等任意団体）のことです。



〔参考〕平成27、28年度の同様の項目による調査結果との比較（単位：％）



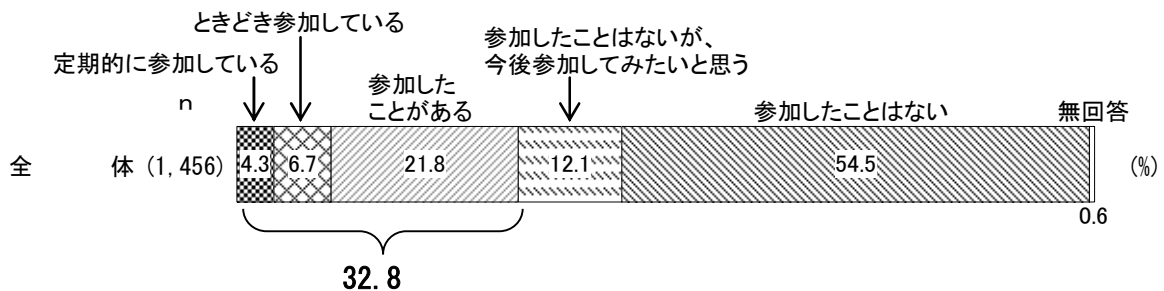
(2) 市民活動団体の活動への参加経験

市民活動団体の活動への参加経験を聞いたところ、「定期的に参加している」(4.3%)と「ときどき参加している」(6.7%)、「参加したことがある」(21.8%)の3つを合わせた『参加したことがある(計)』(32.8%)が3割を超えている。

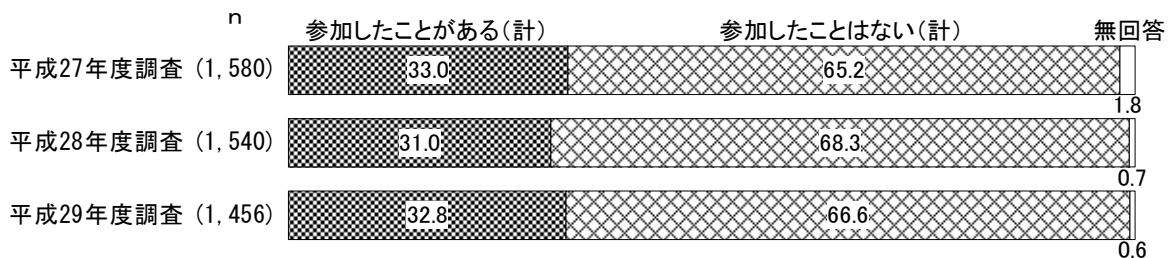
一方、「参加したことはないが、今後参加してみたいと思う」(12.1%)は1割を超えており、「参加したことはない」(54.5%)は5割台半ばとなっている。

問13 あなたは、市民活動団体の活動に参加したことがありますか。(○は1つ)

(注) ここでいう「参加」とは、団体の会員やボランティアとしての参加のみならず、団体への資金・物品・技術・場所等の提供・寄付などの支援を通しての参加や、団体が提供するサービスの利用・イベントへの参加なども含みます。



〔参考〕平成 27、28 年度の同様の項目による調査結果との比較 (単位: %)



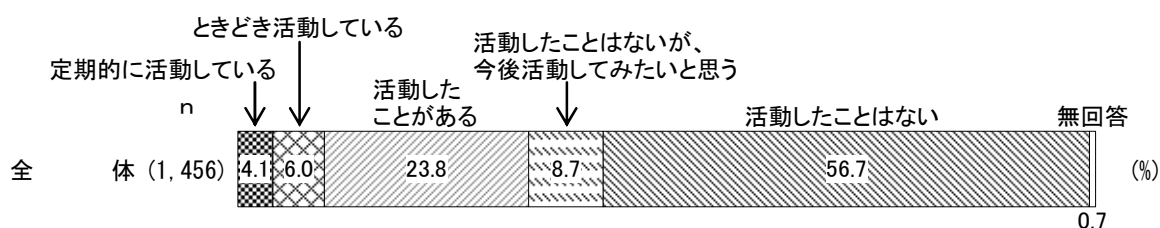
(3) ボランティア活動経験

ボランティアとして活動したことがあるか聞いたところ、「定期的に活動している」(4.1%)と「ときどき活動している」(6.0%)、「活動したことがある」(23.8%)の3つを合わせた『活動したことがある(計)』(33.9%)が3割台半ばとなっている。

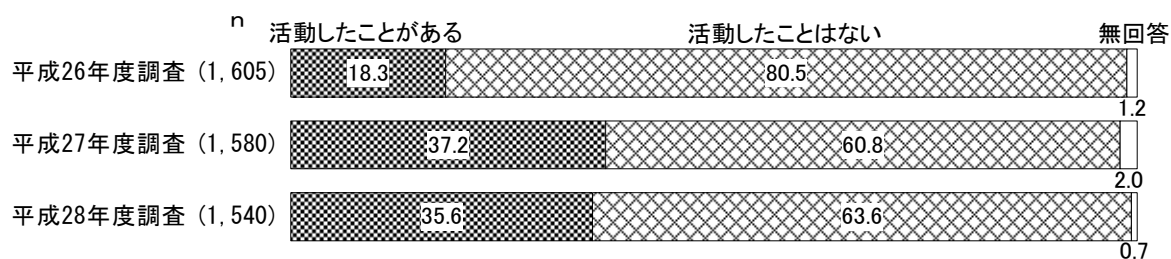
一方、「活動したことはないが、今後活動してみたいと思う」(8.7%)は約1割、「活動したことはない」(56.7%)は5割台半ばとなっている。

問14 あなたは、ボランティアとして活動したことがありますか。(○は1つ)

(注) ここでいう「ボランティア活動」とは、市民の自発性に基づき地域や社会に貢献する活動のことであり、市民活動団体が行うボランティア活動への参加のみならず、個人として行うものを含むボランティア活動全般を指します。



〔参考〕平成 27、28 年度の同様の項目による調査結果との比較 (単位: %)



資料 3－2 千葉県 NPO 法人の寄附及び協働に関する実態調査

【調査の概要】

調査対象：千葉県認証 NPO 法人および千葉市認証 NPO 法人 1,999 団体

調査方法：郵送、ホームページ掲載により告知、ホームページ又は F A X により回答

調査時期：平成 29 年 9～10 月

回収結果：有効回答 777（回収率 38.8%）

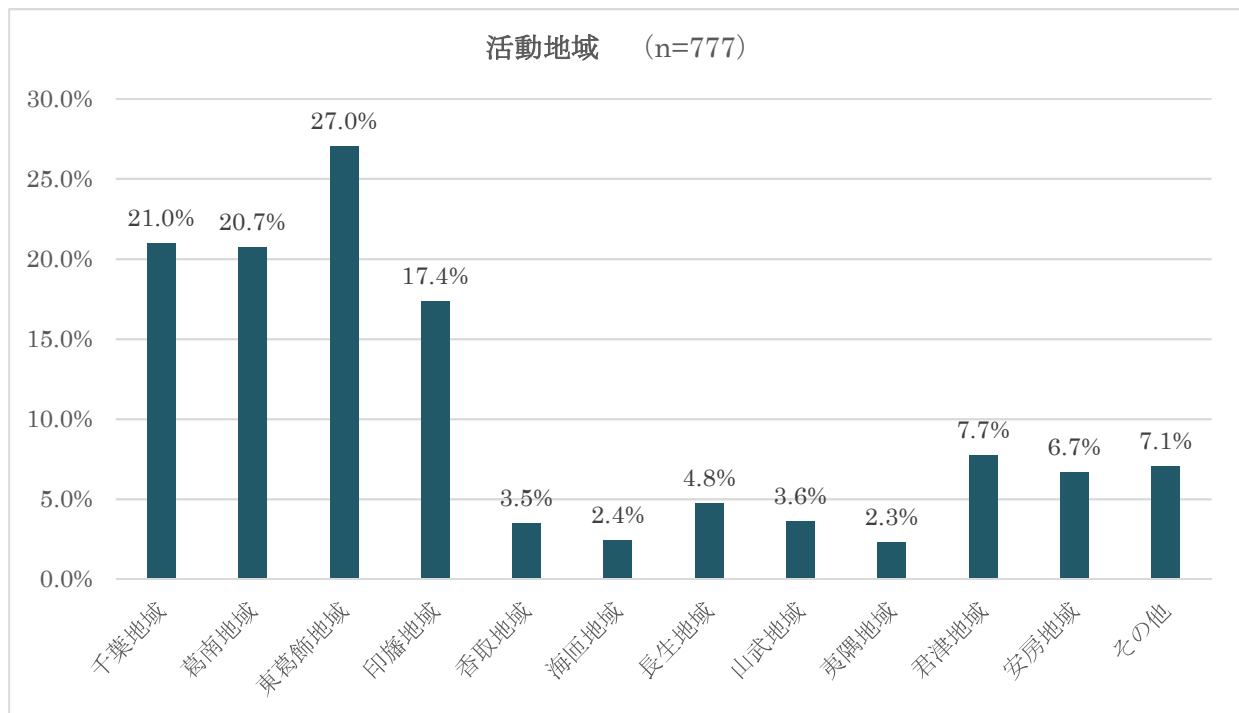
【結果の概要】

県内 NPO 法人の現状についての調査結果は次のとおりです。なお、過去の県による調査（県内の NPO 法人を対象）及び内閣府による調査（全国の NPO 法人を対象）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

なお、n は各設問に回答した NPO 法人の数です。

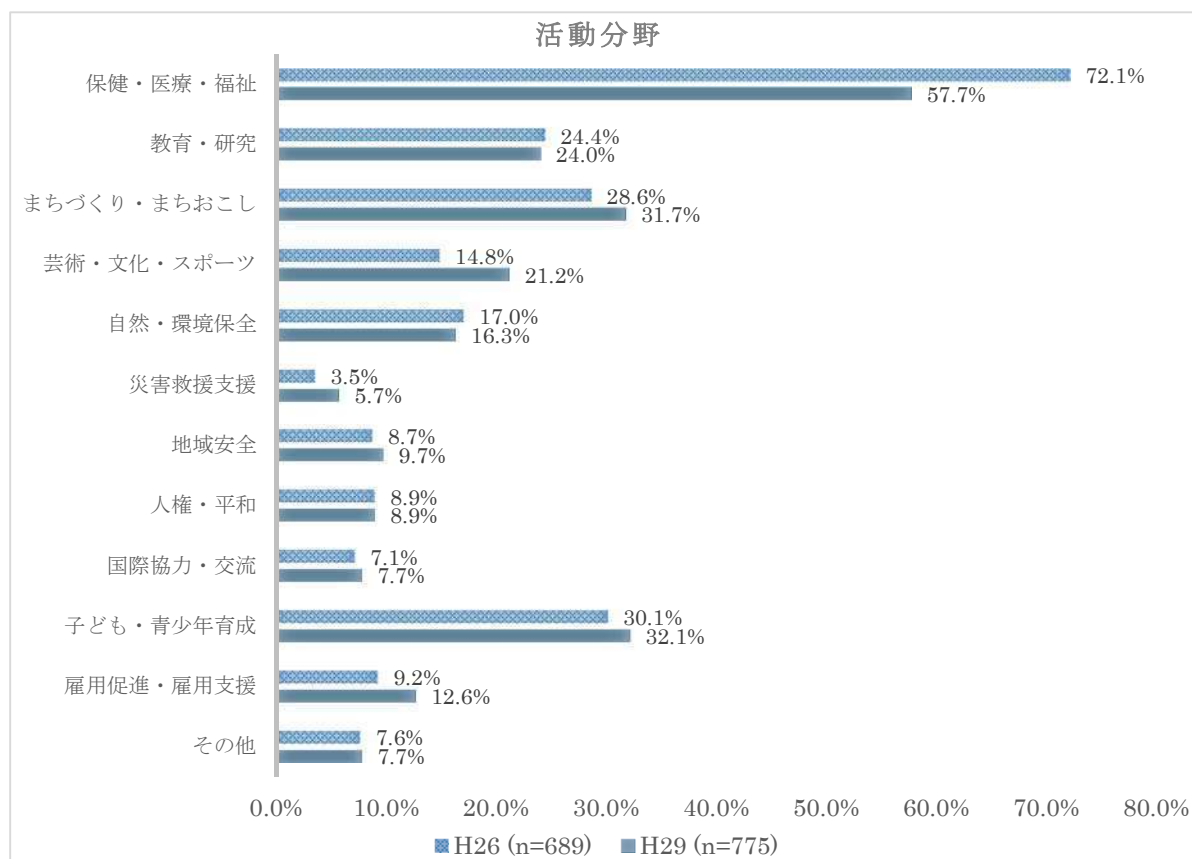
（１）活動地域（記述回答）

主に活動している地域を尋ねたところ、下図のような結果となりました。東葛飾地域で活動する法人が最も多く、次に多いのが千葉地域となっています。



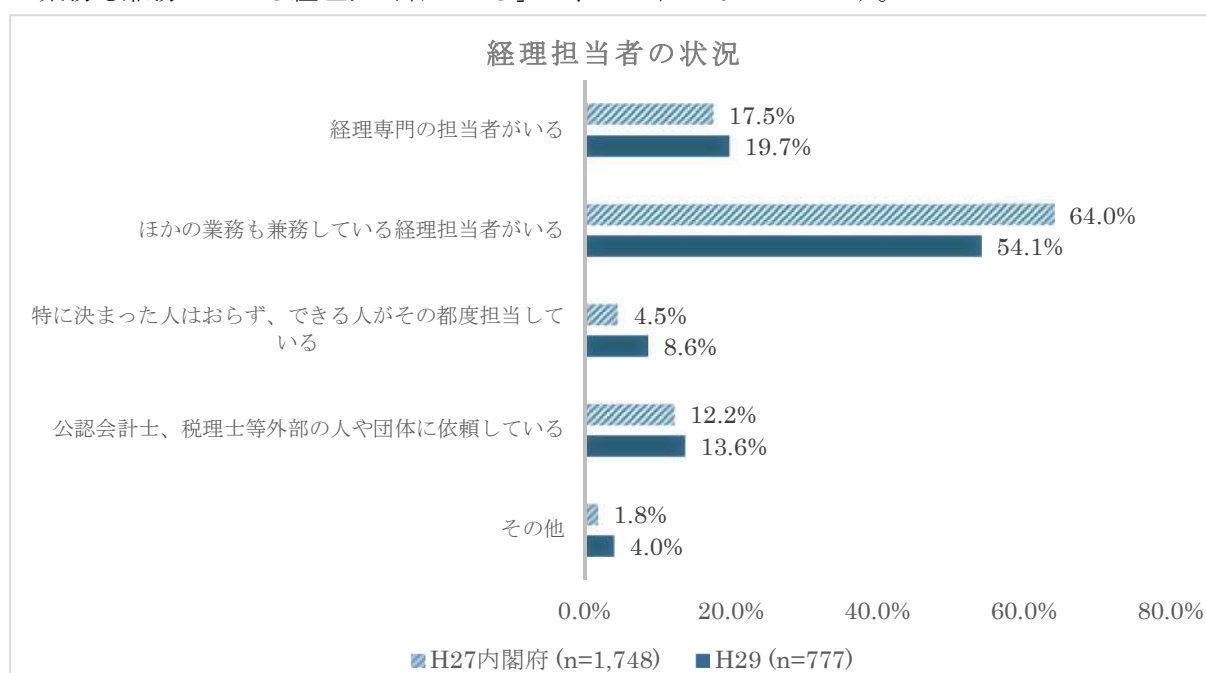
(２) 活動分野（複数回答）

団体の活動分野を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「保健・医療・福祉」の分野で、57.7%となっています。次に多いのが「子ども・青少年育成」の分野で、32.1%となっています。

**経理・情報開示の状況等**

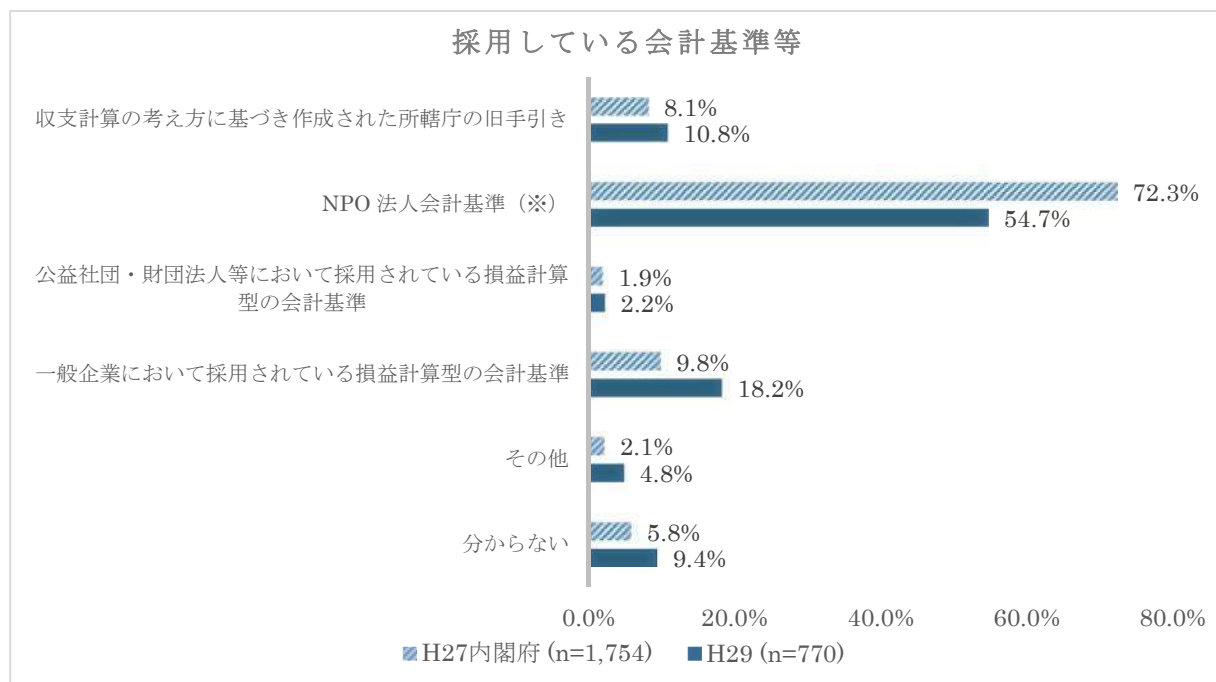
(３) 経理担当者の状況（単数回答）

経理担当者の状況を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「ほかの業務も兼務している経理担当者がある」で、54.1%となっています。



(4) 採用している会計基準（単数回答）

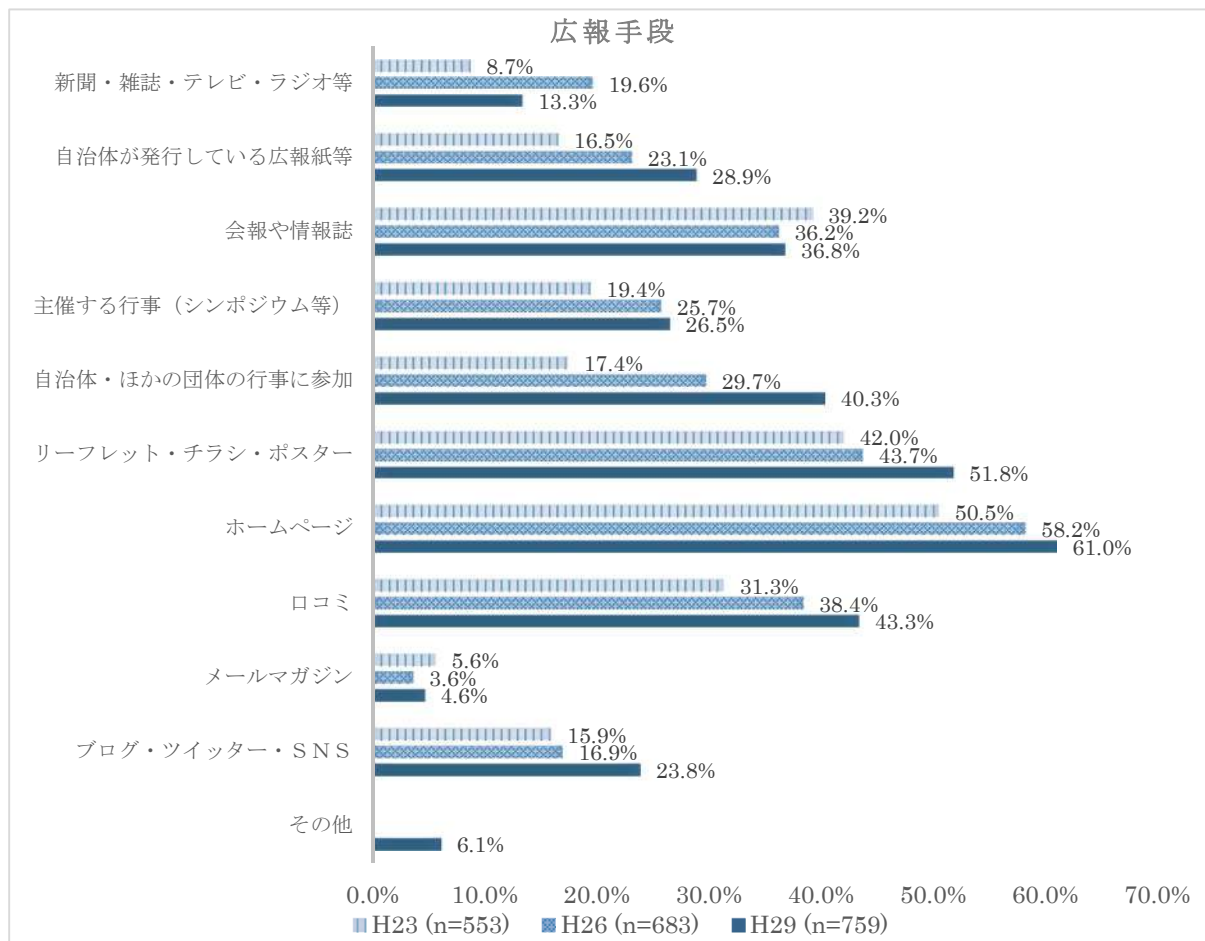
採用している会計基準を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「NPO 会計基準」で、54.7%となっています。



※「NPO 法人会計基準」とは、平成 22 年 7 月に民間団体である「NPO 法人会計基準協議会」が策定した特定非営利活動法人の統一的な会計報告のルールを記した会計基準をいいます。
「みんなで使おう！NPO 法人会計基準」<http://www.npokaikeikijun.jp/>

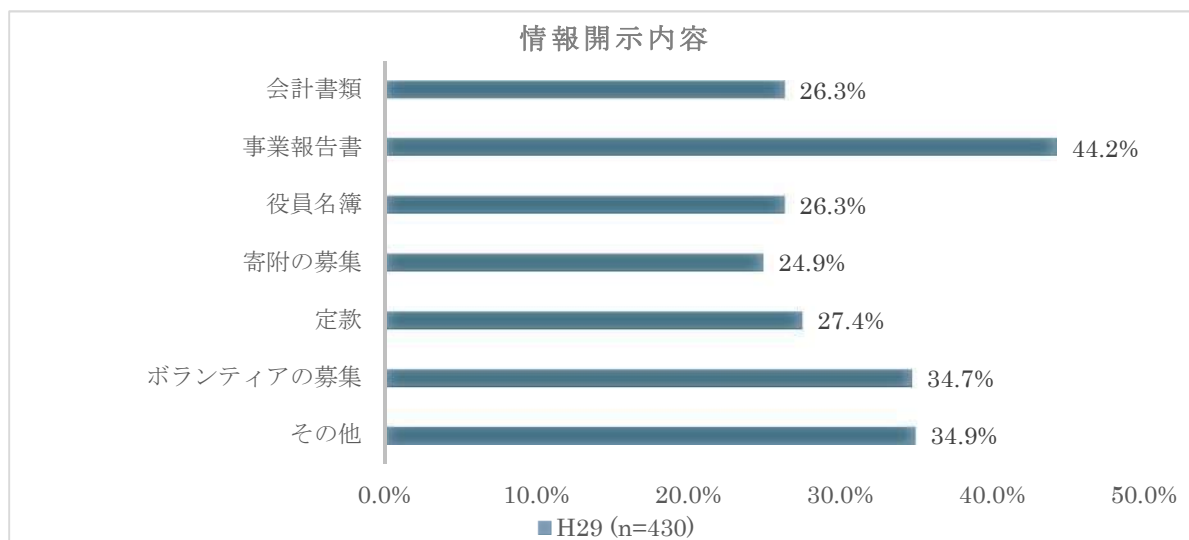
(５) 広報手段（複数回答）

広報手段について尋ねたところ、下図のような結果となりました。過去の調査と比べ、「自治体が発行している広報紙等」、「主催する行事」、「自治体・ほかの団体の行事に参加」、「リーフレット・チラシ・ポスター」、「ホームページ」、「口コミ」、「ブログ・ツイッター・SNS」が増加傾向となっています。



(６) 情報開示内容（複数回答）

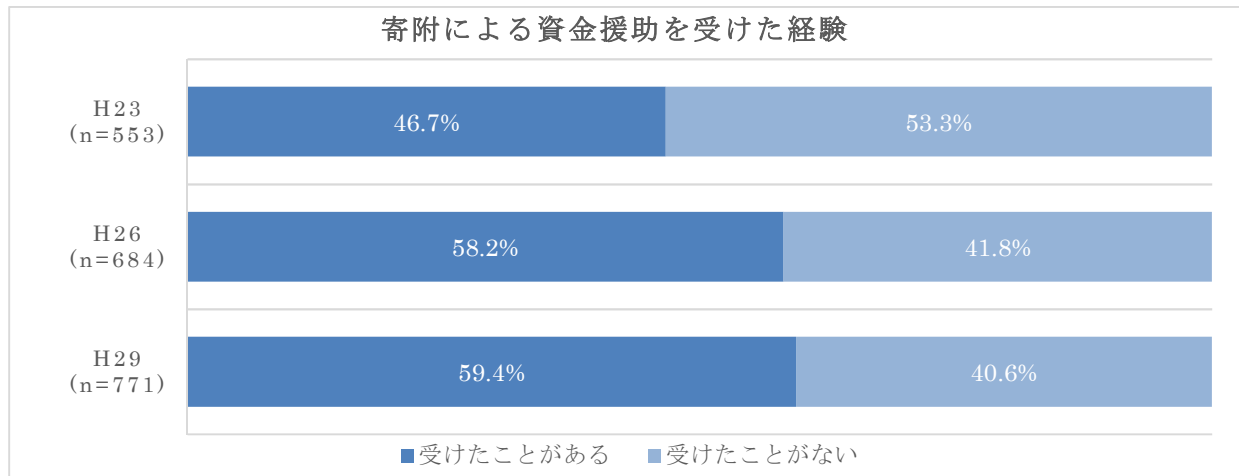
広報手段として「ホームページ」を用いている法人に対し、開示情報の内容を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「事業報告書」で、44.2%となっています。



寄附の受入状況等

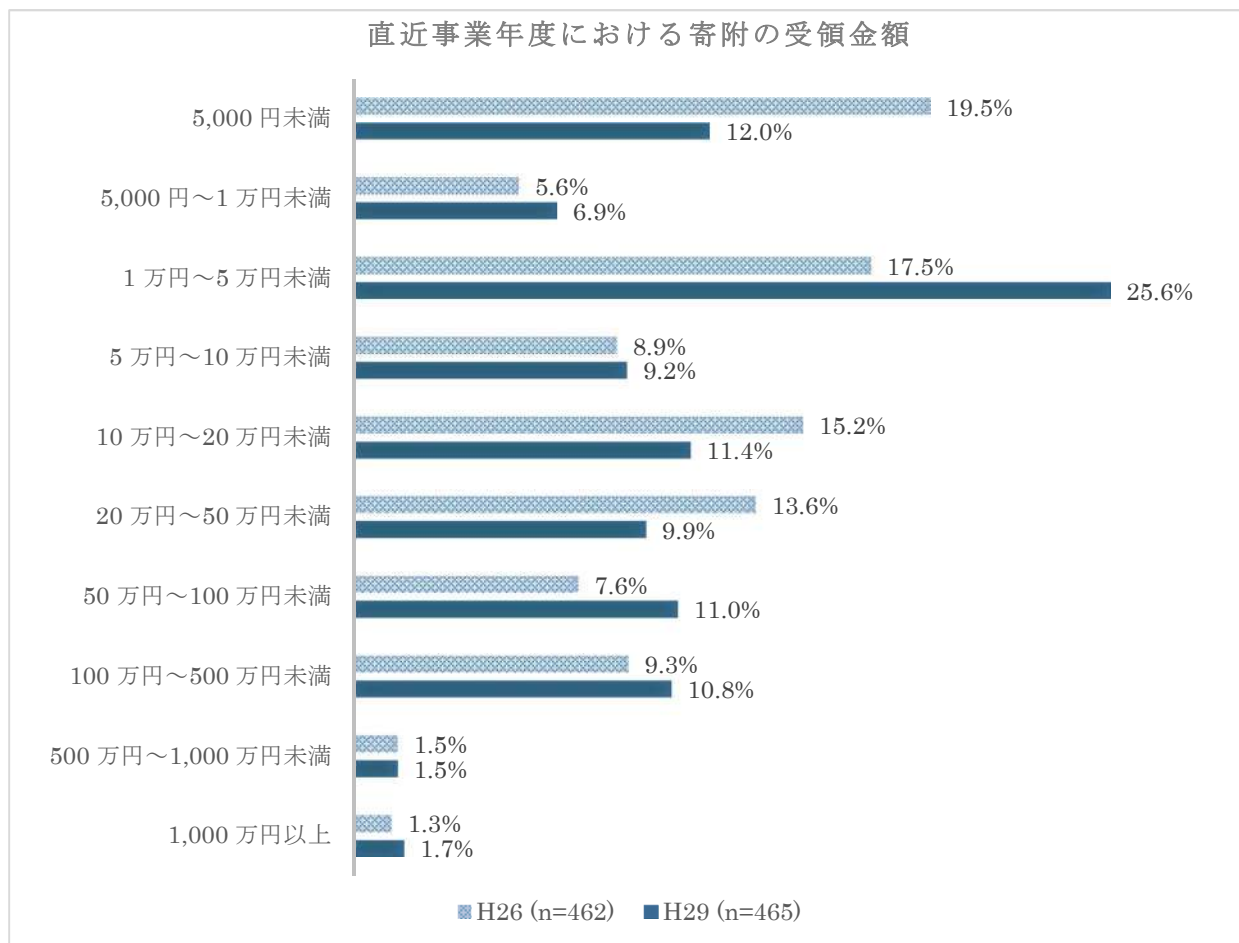
(7) 寄附の受入経験（単数回答）

寄附による資金援助を受けた経験を尋ねたところ、下図のような結果となりました。



(8) 直近事業年度における寄附の受領金額（単数回答）

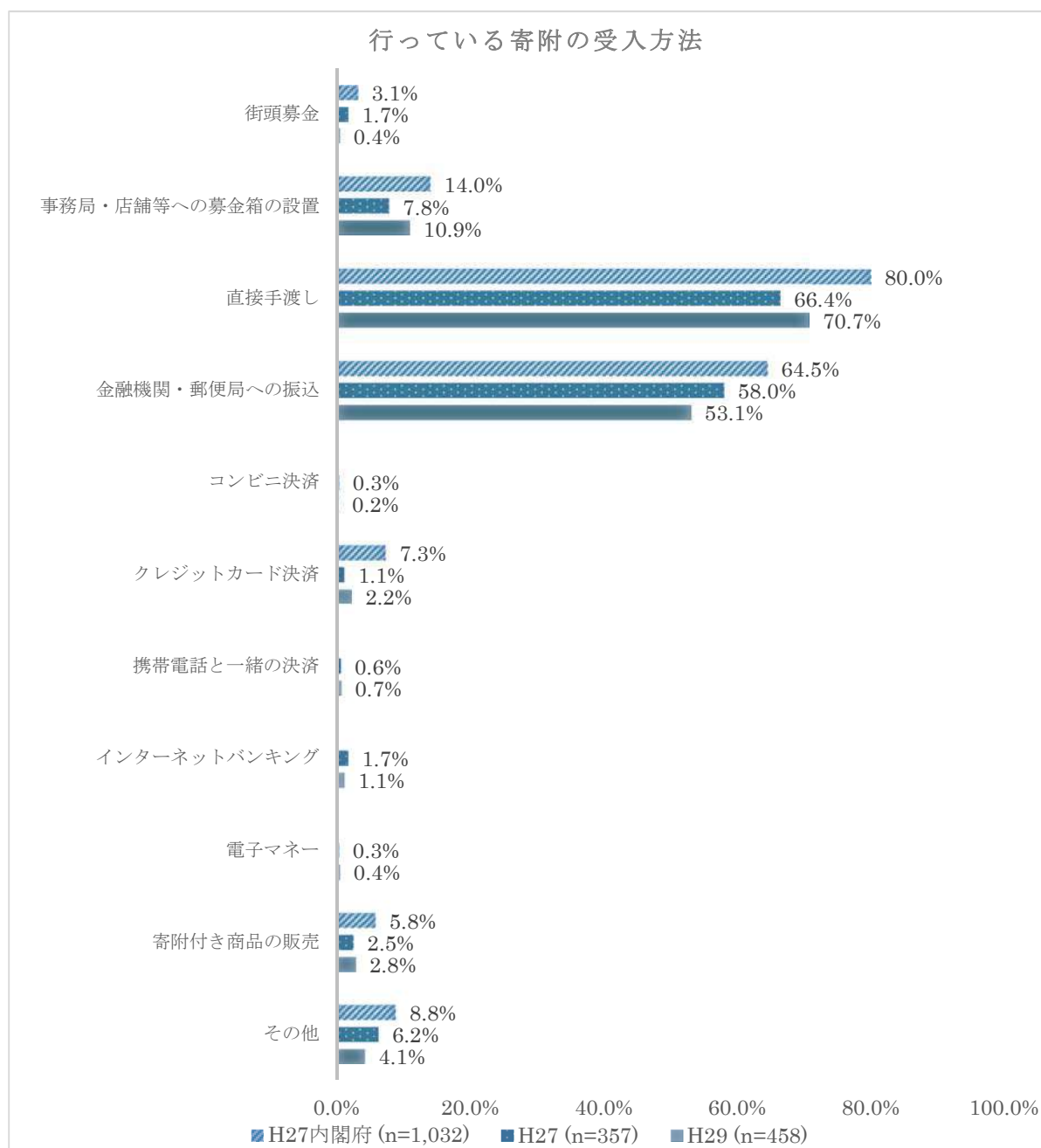
寄附を「受けたことがある」法人に対し、直近事業年度における寄附の受領金額を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「1 万円～5 万円未満」で 25.6%、次に多いのが「5,000 円未満」で 12.0%となっています。



(９) 行っている寄附の受入方法（複数回答）

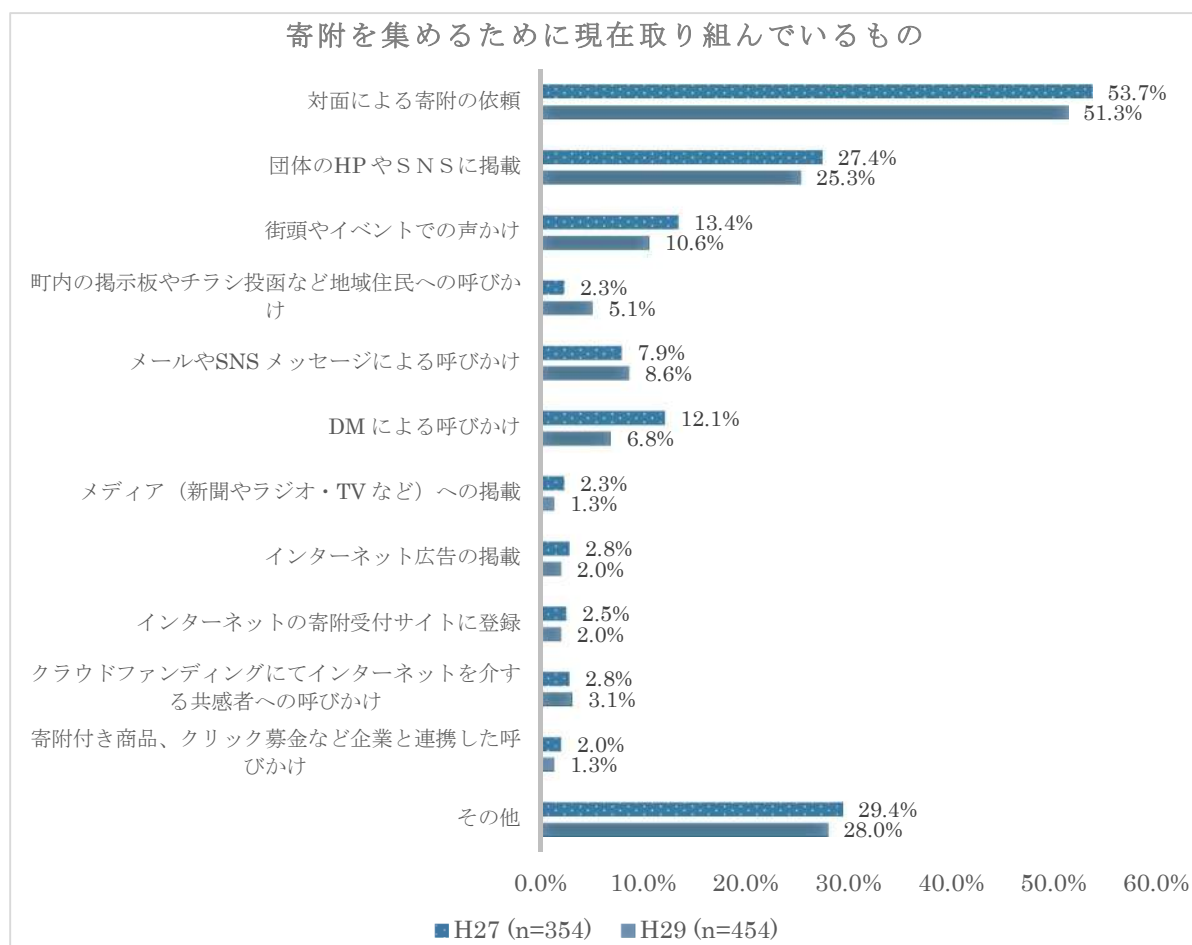
寄附を「受けたことがある」法人に対し、寄附の受入方法を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「直接手渡し」で70.7%、次に多いのが「金融機関・郵便局への振込」で53.1%となっています。

なお、内閣府の調査では、「コンビニ決済」、「携帯電話と一緒に決済」、「インターネットバンキング」、「電子マネー」の選択肢がありません。



(10) 寄附を集めるための取組（複数回答）

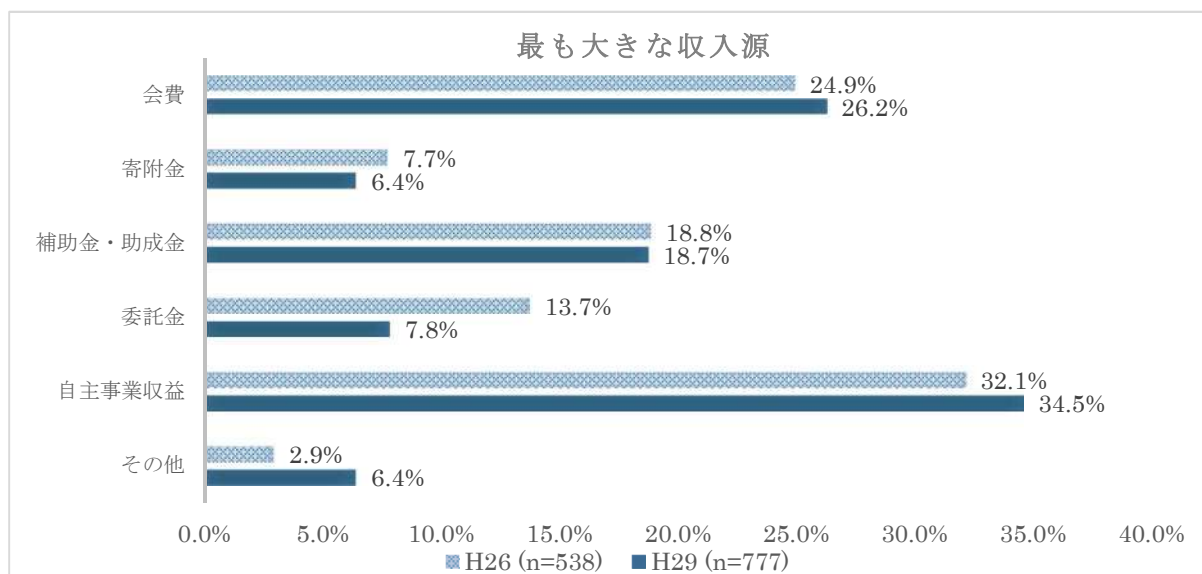
寄附を「受けたことがある」法人に対し、寄附を集めるために行っている取組を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「対面による寄附の依頼」で 51.3%、次に多いのが「その他」で 28.0%、「団体の HP や SNS 掲載」で 25.3%となっています。



財政状況

(１１) 最も大きな収入源（単数回答）

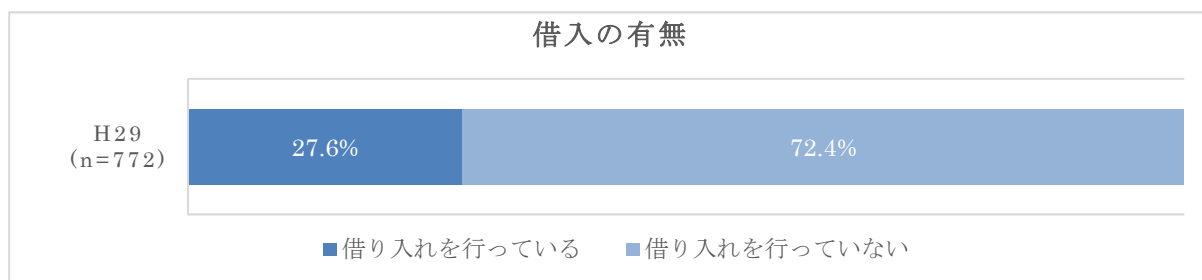
法人の最も大きな収入源を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「自主事業収益」で 34.5%となっています。



(１２) 借入の有無（単数回答）

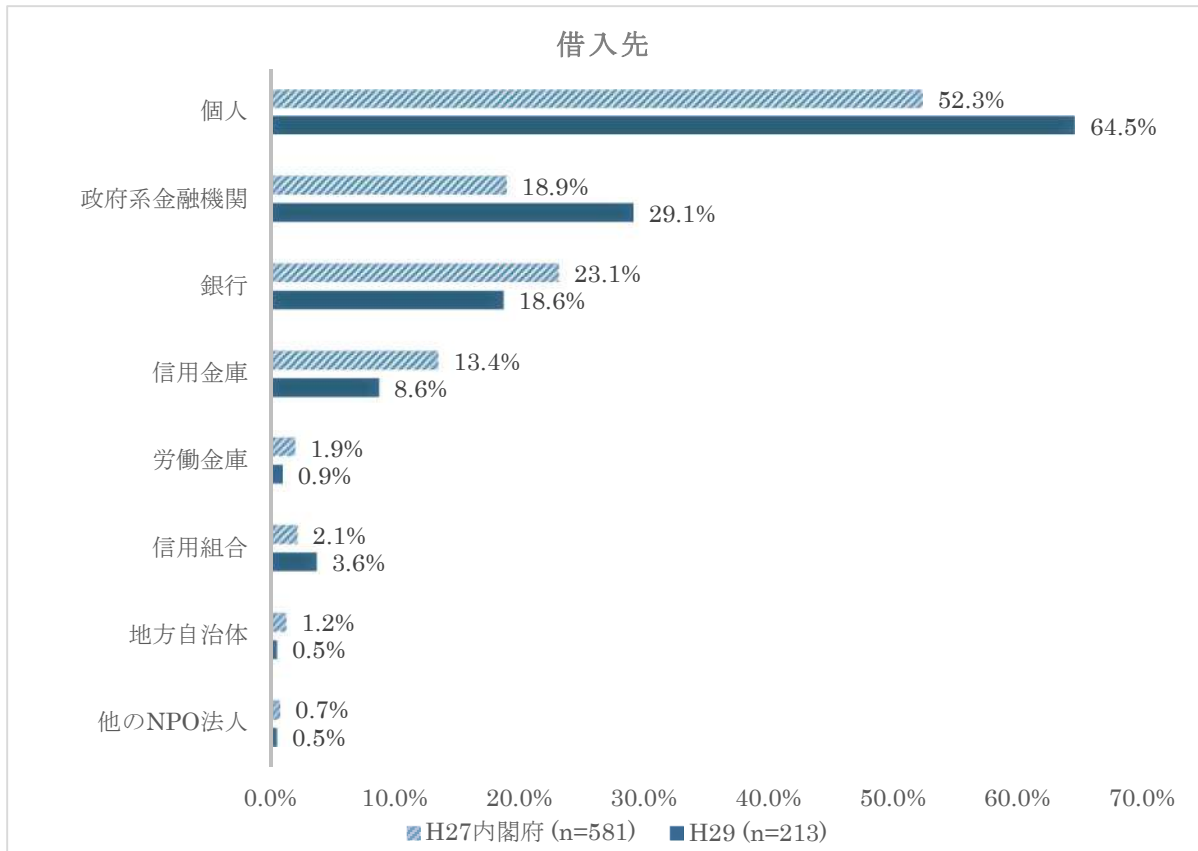
資金の借り入れを行っているかを尋ねたところ、下図のような結果となりました。

「借り入れを行っている」が 27.6%となっています。



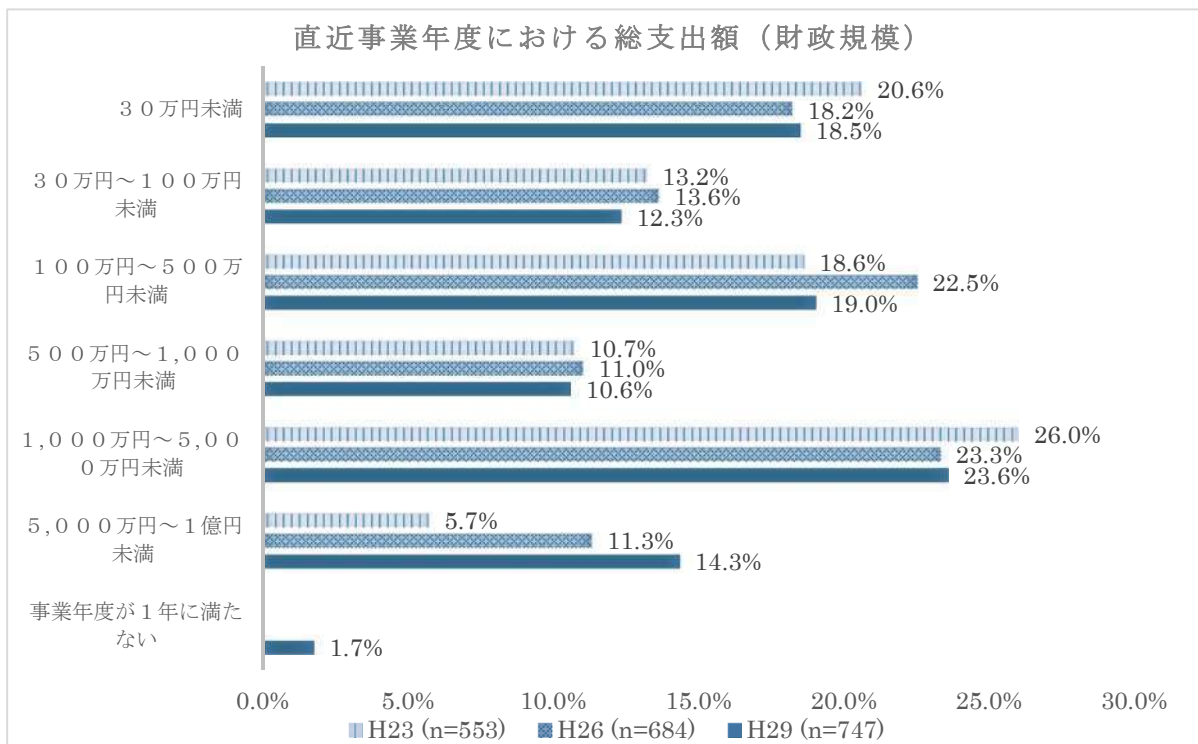
(１３) 借入先（複数回答）

資金の借り入れを行っている法人に対し、借入先を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「個人」で 64.5%となっています。



(１４) 直近事業年度における総支出額（財政規模）（単数回答）

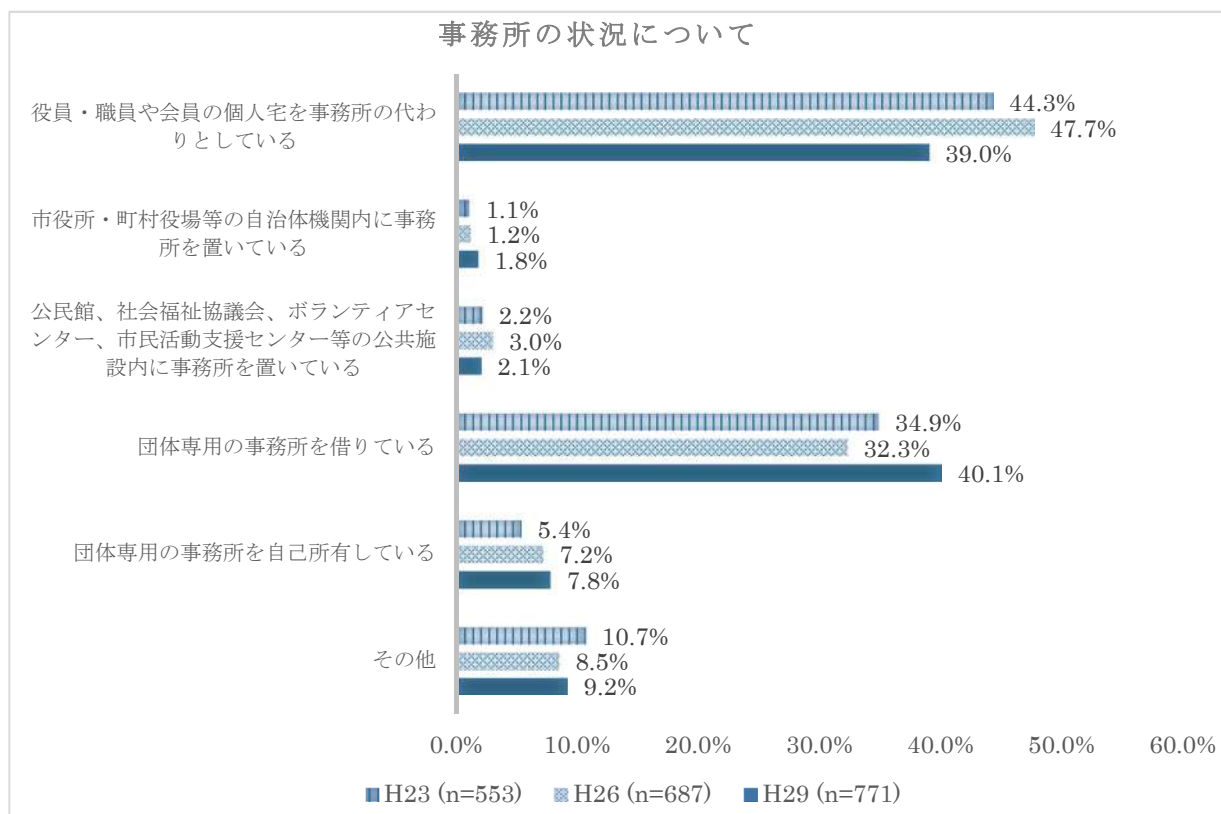
直近事業年度における総支出額（財政規模）を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「1,000～5,000 万円未満」で 23.6%となっています。



活動状況等

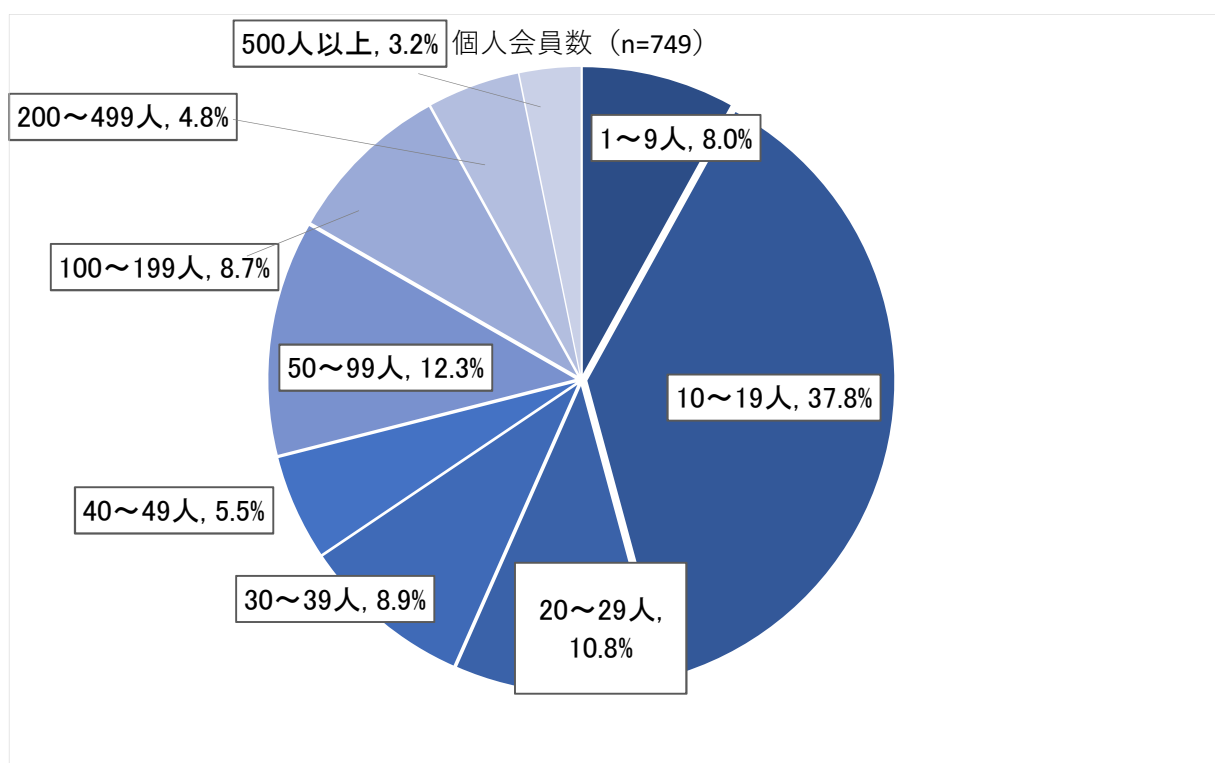
(１５) 事務所の状況（単数回答）

事務所の状況を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「団体専用の事務소를借りている」で 40.1%となっています。



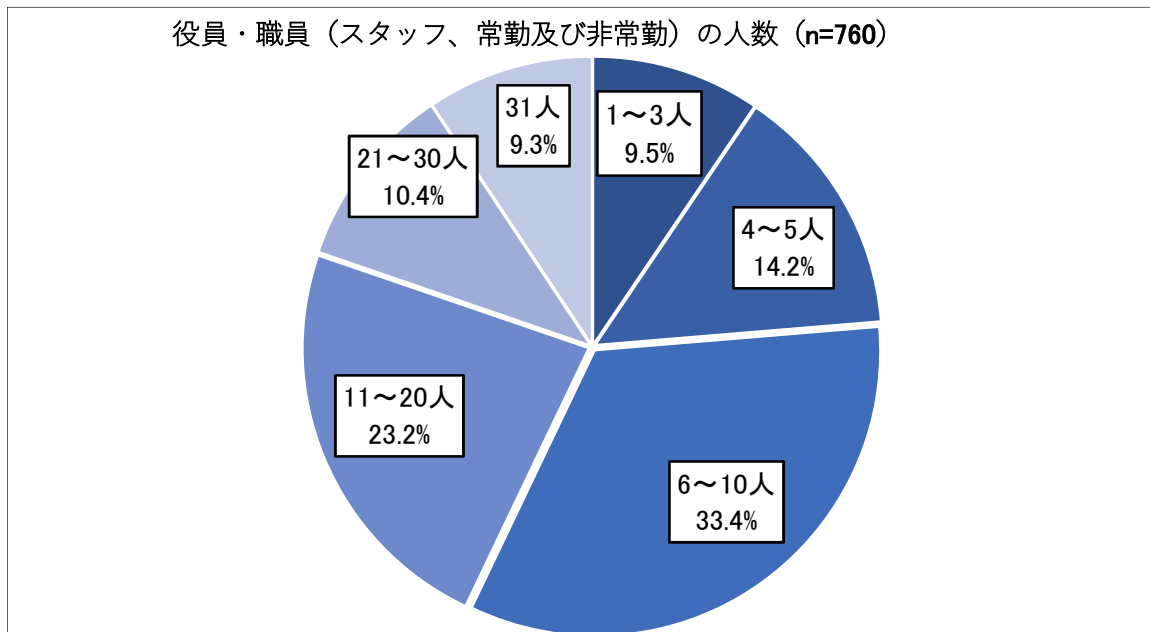
(１６) 個人会員数（記述回答）

個人会員数の状況を尋ねた結果をまとめたところ、下図のような結果となりました。



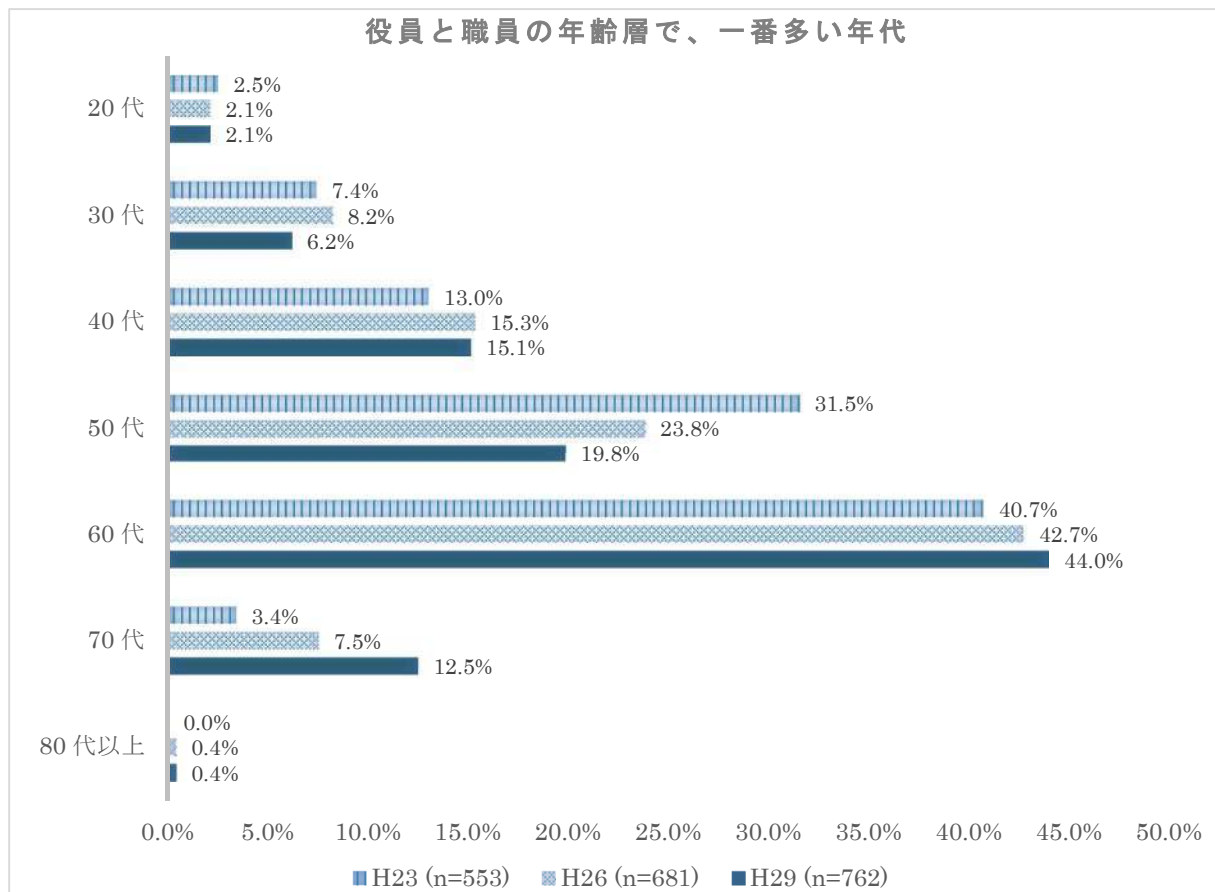
(17) 役員・職員の人数（記述回答）

役員・職員の人数の状況を尋ねたところ、下図のような結果となりました。



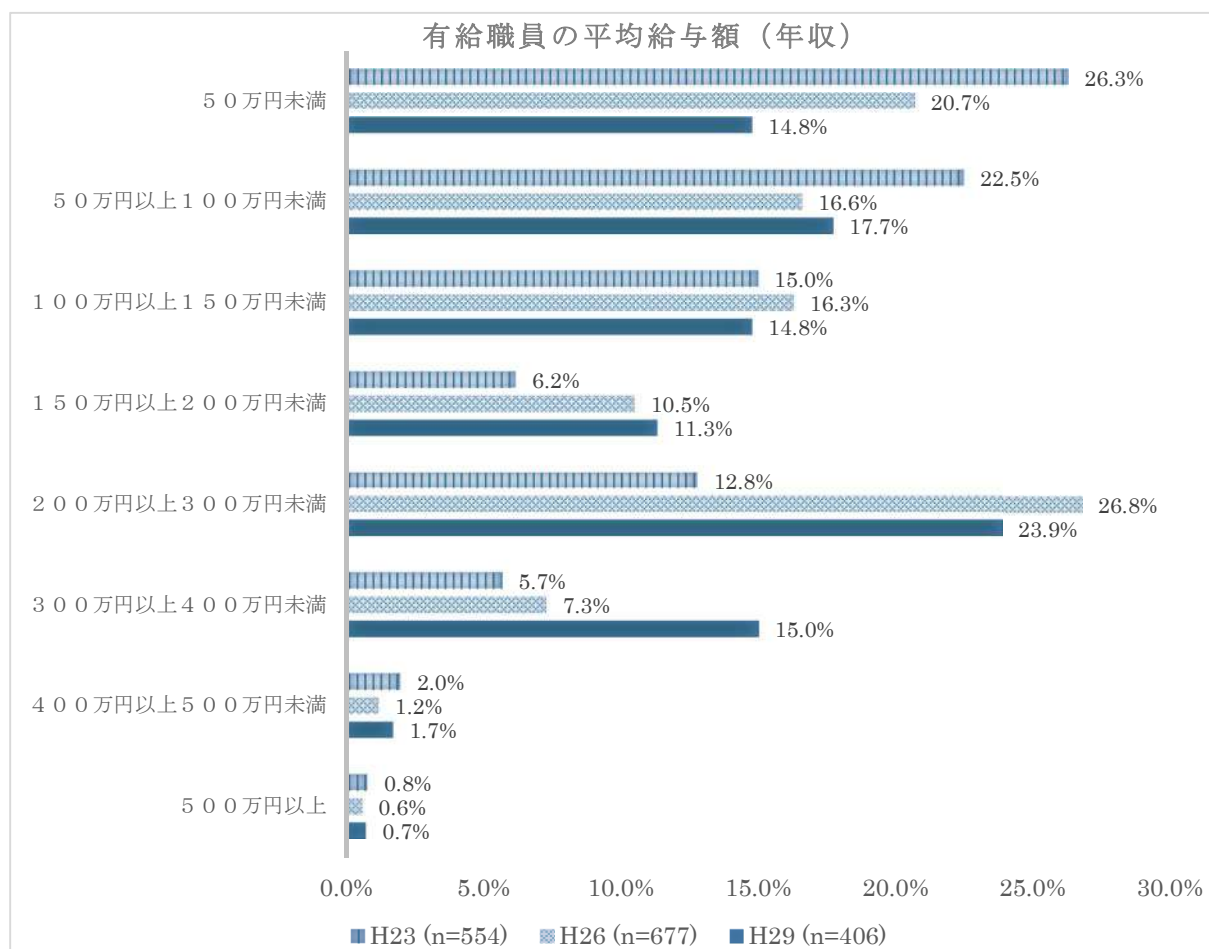
(18) 役員・職員の年齢層で最も多い年代（単数回答）

役員・職員の年齢層で最も多い年代を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「60代」で44.0%となっています。平成26年度調査と比べ、「70代」が5ポイント増加して12.5%となっています。



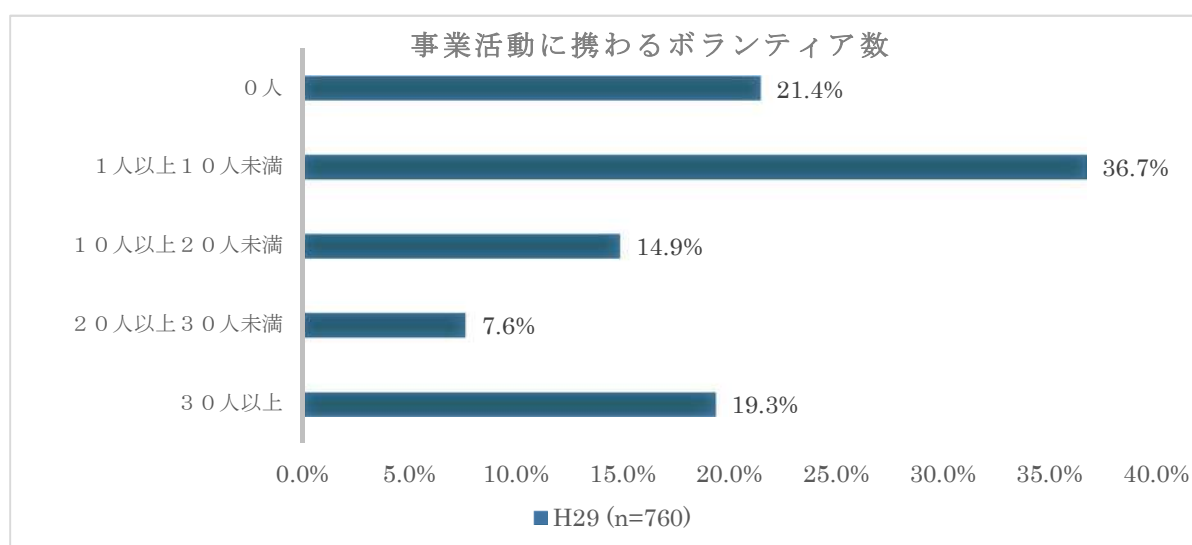
(１９) 有給職員の平均給与額（単数回答）

有給職員がいる場合の平均給与額（年収）を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「200 万円以上 300 万円未満」で 23.9%となっています。次に多いのが「50 万円以上 100 万円未満」で 17.7%となっています。



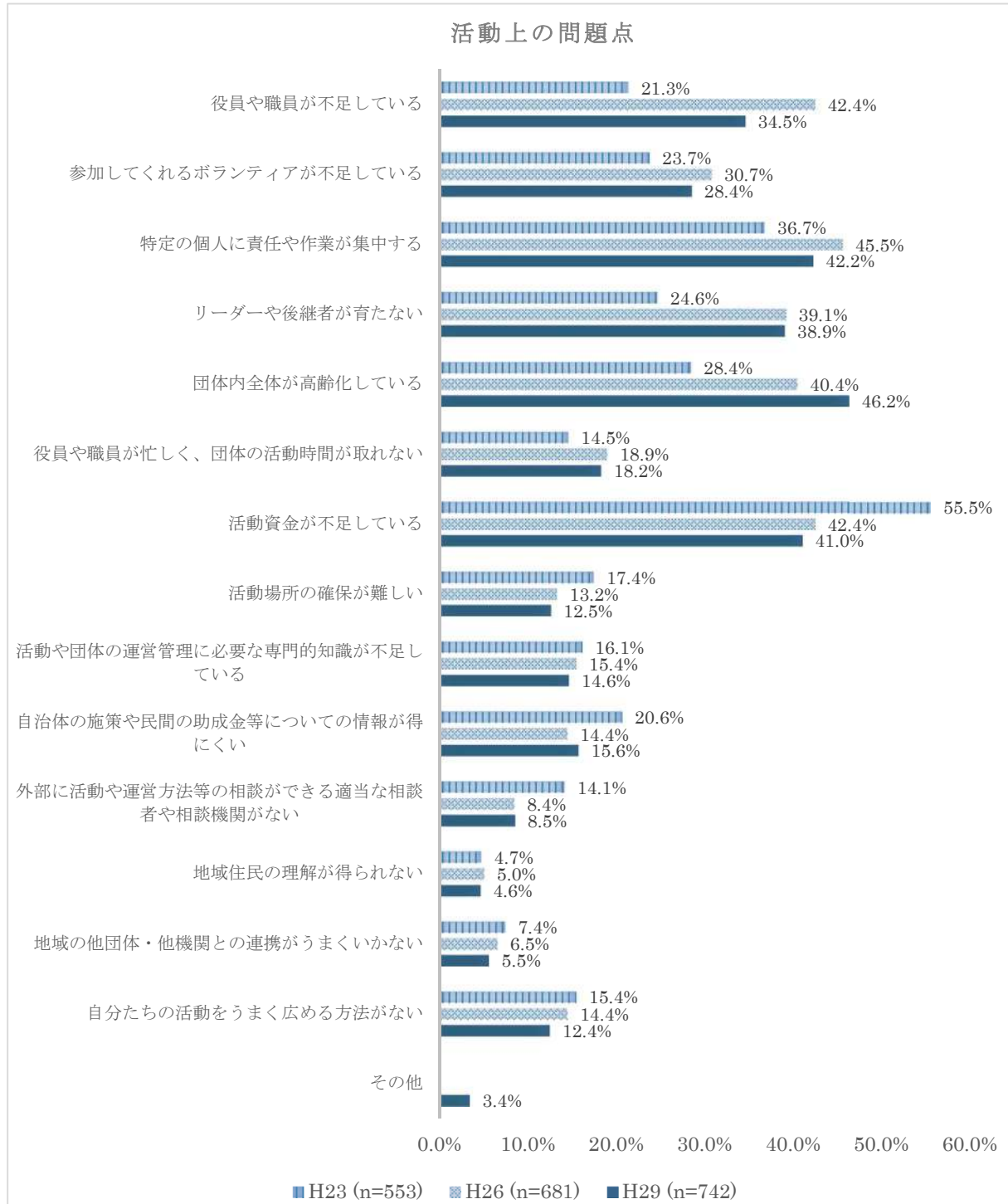
(２０) 事業活動に携わるボランティア数（単数回答）

前事業年度において事業活動に携わったボランティア人数を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「1 人以上 10 人未満」で 36.7%となっています。



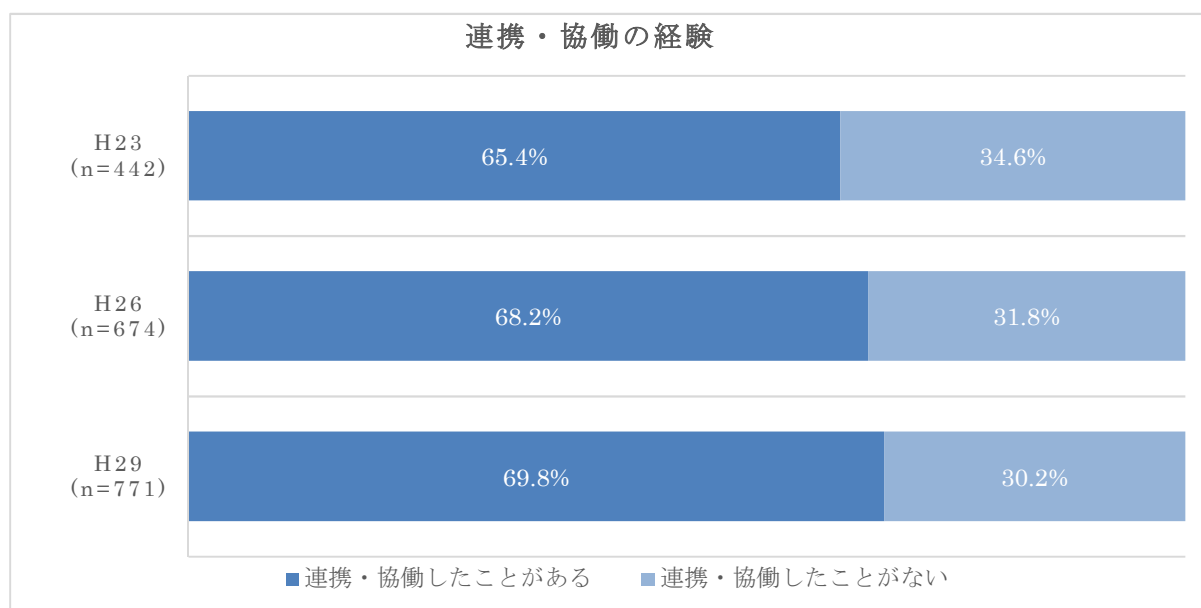
(２１) 活動上の問題点（複数回答）

活動する上で困っていることについて尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「団体内全体が高齢化している」で、46.2%となっており、平成 26 年度調査から 5.8 ポイント増加しています。次に多いのが「特定の個人に責任や作業が集中する」で 42.2%、ついで多いのが「活動資金が不足している」で 41.0%となっています。

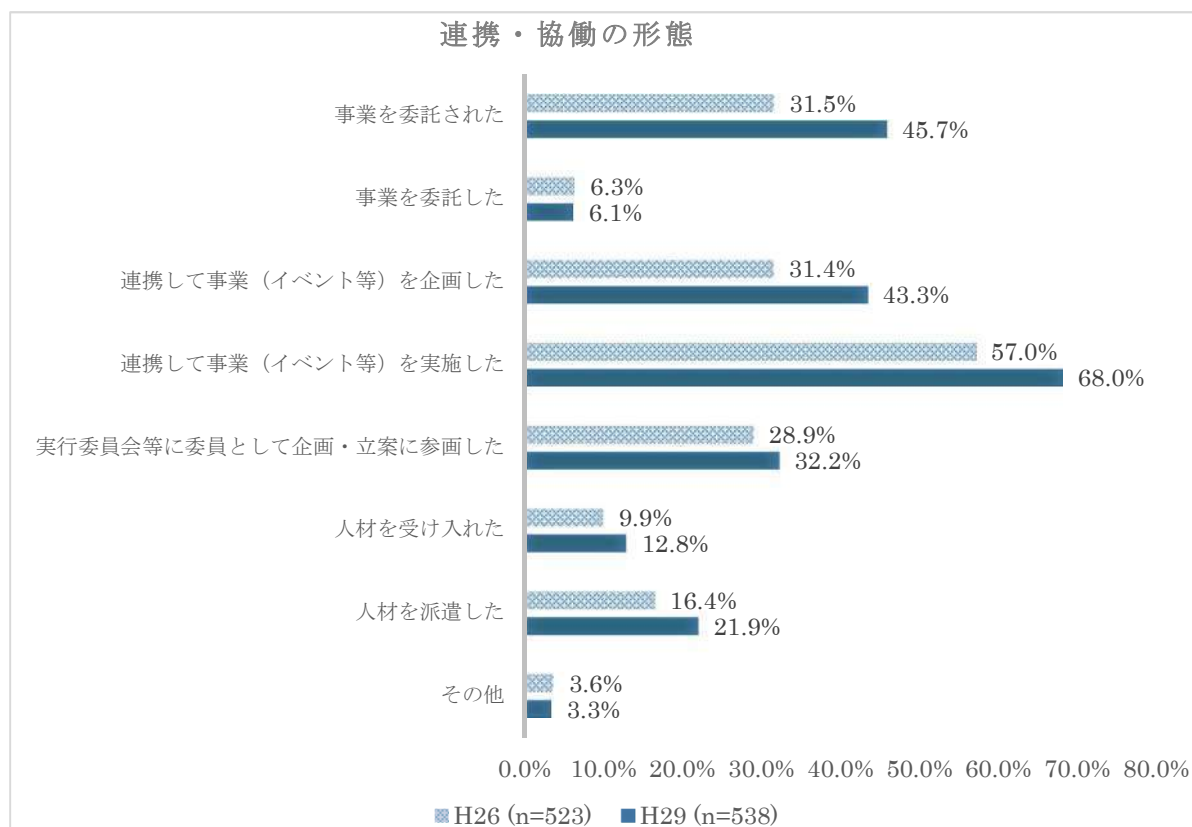


連携・協働**（２２）連携・協働の経験の有無（単数回答）**

連携・協働の経験を尋ねたところ、下図のような結果となりました。「連携・協働したことがある」が 69.8%となっています。

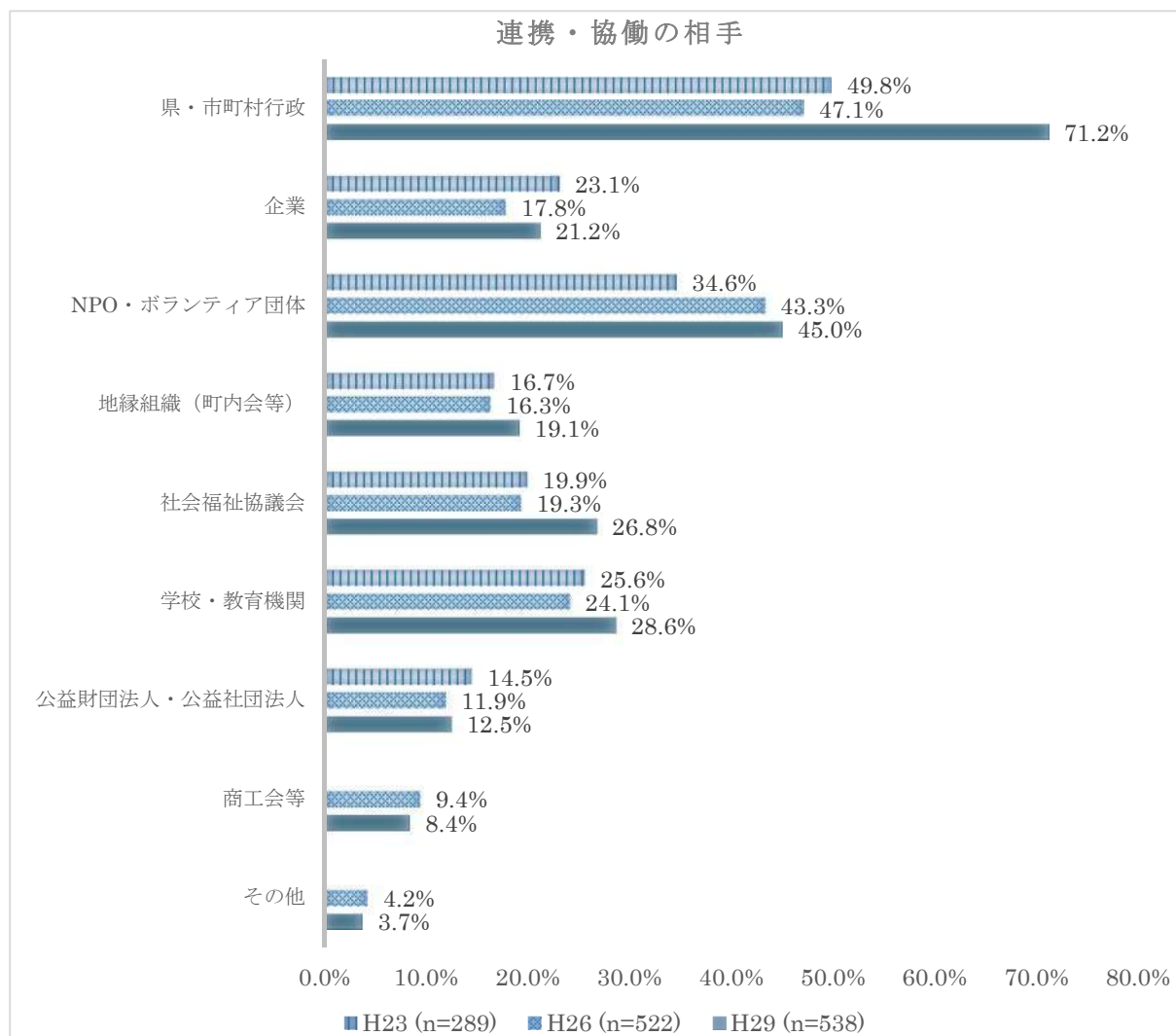
**（２３）協働の形態（複数回答）**

協働したことがある法人に対し、協働の事業形態について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「連携して事業（イベント等）を実施した」で、68.0%となっています。「事業を委託した」、「その他」以外の全ての選択肢で平成 26 年度調査を上回っており、事業形態が多様化していることが分かります。



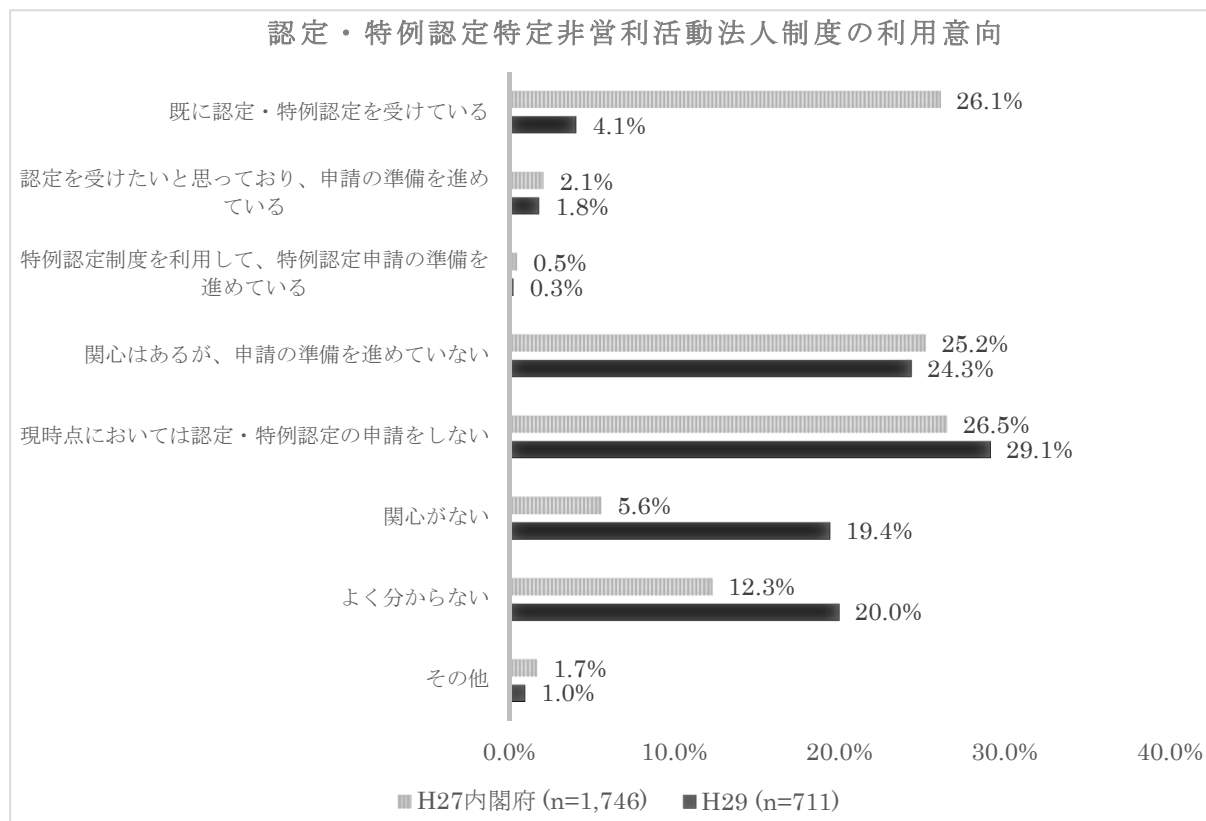
(24) 連携・協働先の団体の種類（複数回答）

協働したことがある法人に対し、連携・協働先の団体の種類について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「県・市町村行政」で 71.2%となっており、平成 26 年度調査に比べ大幅に増加しています。「商工会等」、「その他」以外の全ての選択肢で平成 26 年度調査を上回っています。



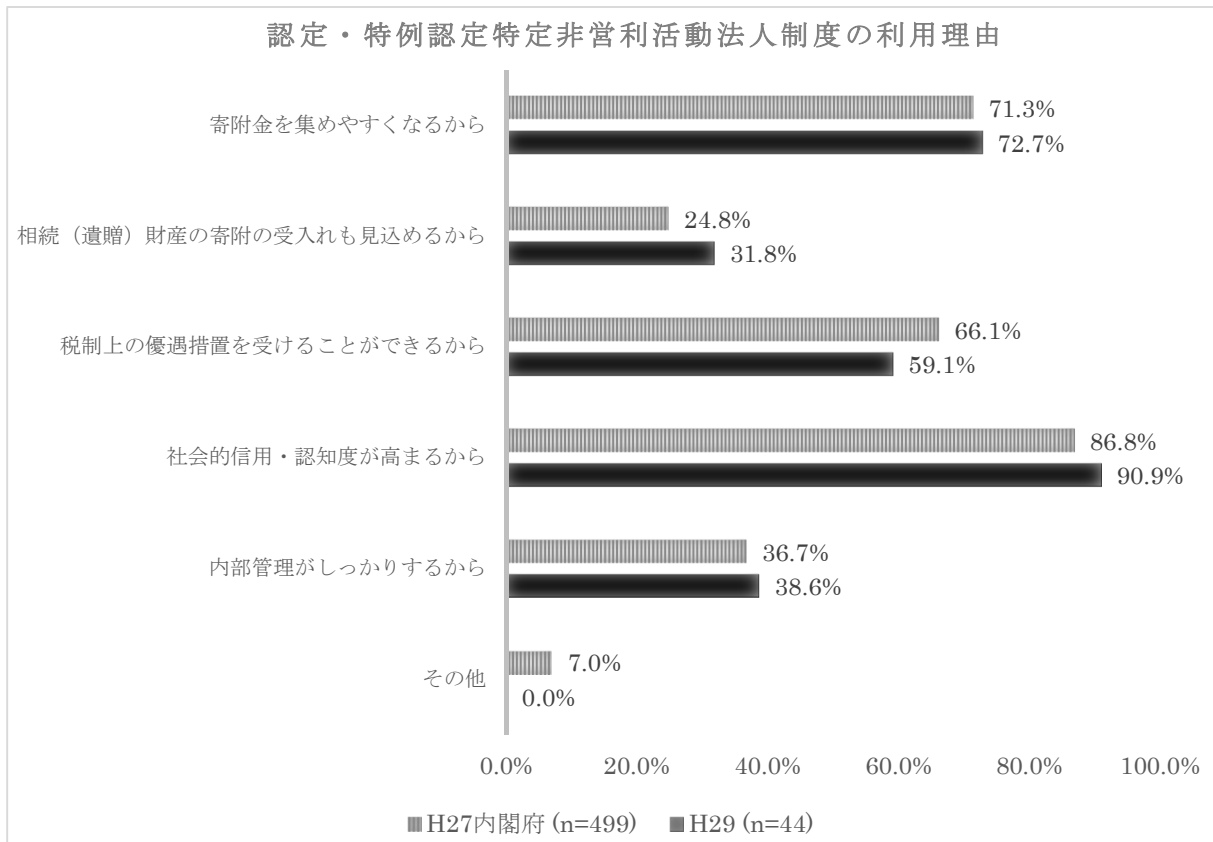
認定・特例認定特定非営利活動法人制度**（２５）認定・特例認定特定非営利活動法人制度の利用（単数回答）**

「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度の利用意向を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「現時点においては認定・特例認定の申請をしない」で 29.1% となっています。内閣府の行った調査と比べ、「既に認定・特例認定を受けている」が 22.0 ポイント少なく、「関心がない」が 13.8 ポイント、「よく分からない」が 7.7 ポイント多くなっています。



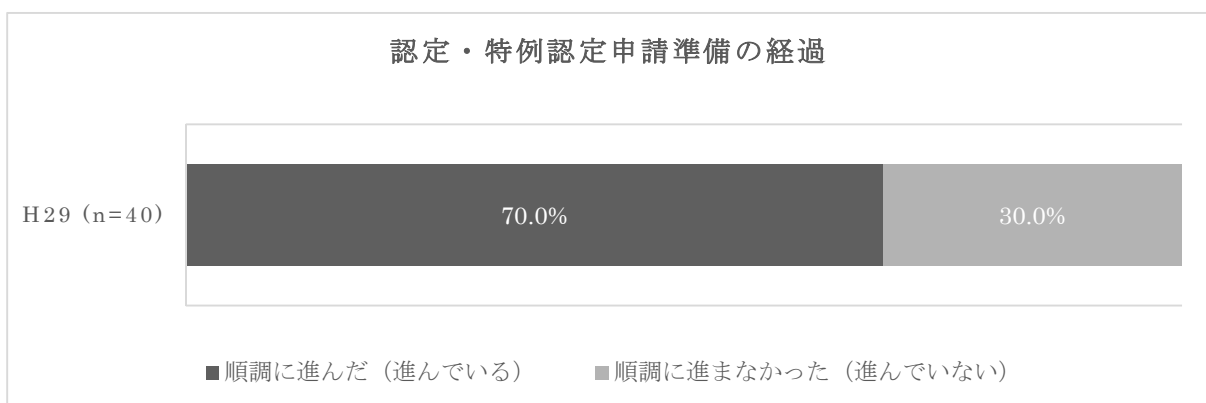
(２６) 認定・特例認定特定非営利活動法人制度を利用する理由（複数回答）

「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度を利用している、もしくは利用する準備を進めている法人に対し、利用する理由を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「社会的信用・認知度が高まるから」で 84.0%となっています。



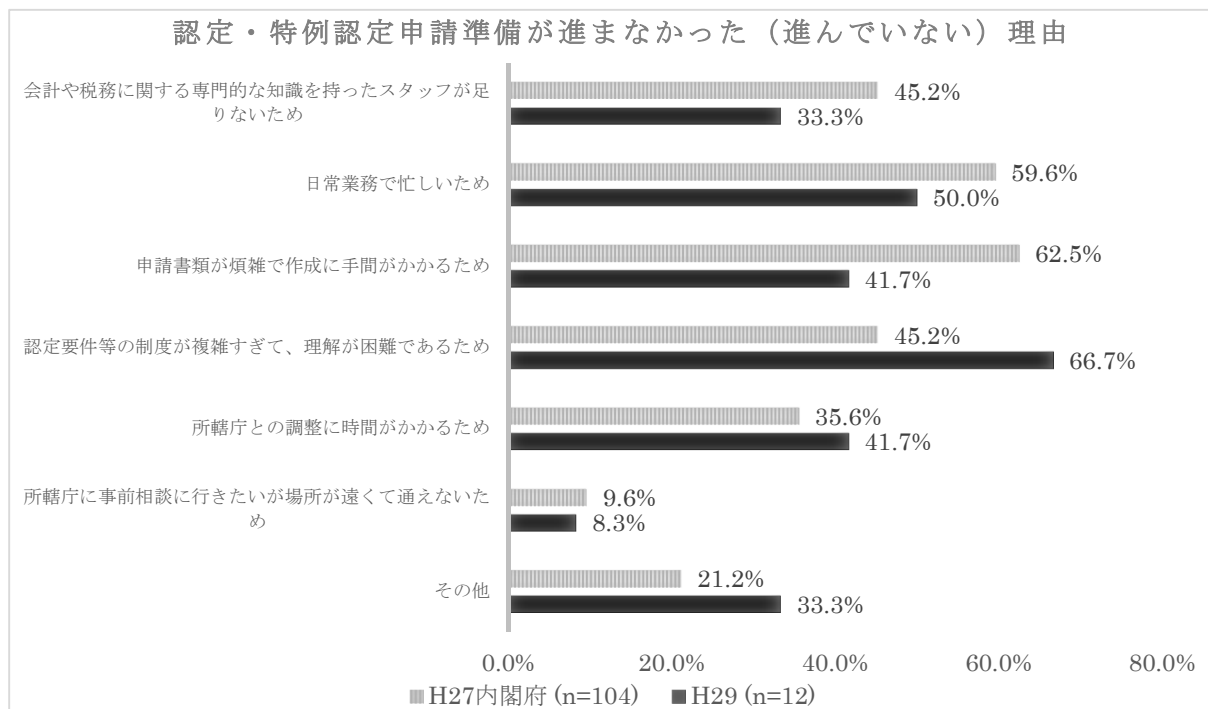
(２７) 制度の申請の準備の経過（単数回答）

「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度を利用している、もしくは利用する準備を進めている法人に対し、制度の申請の準備の経過を尋ねたところ、下図のような結果となりました。「順調に進んだ（進んでいる）」は、70.0%となっています。



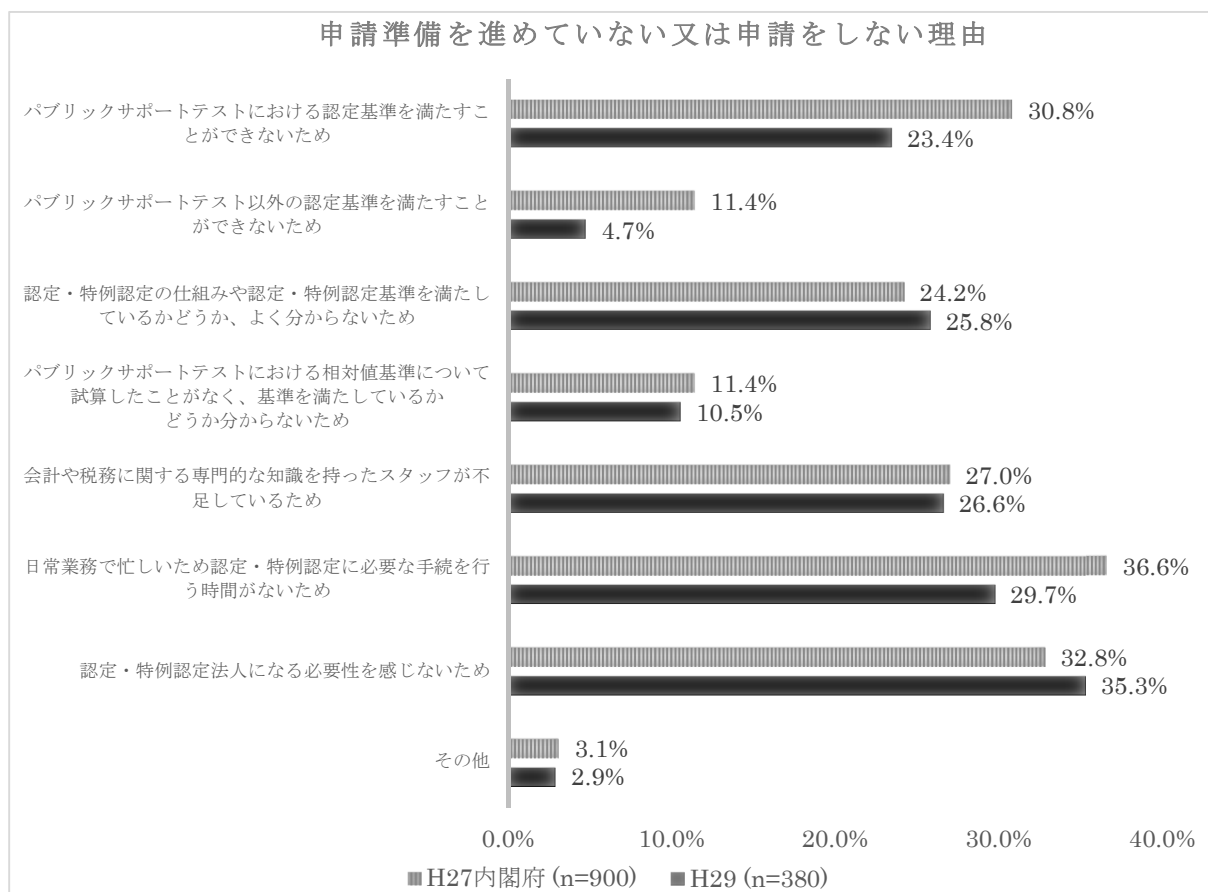
(２８) 制度の申請の準備が進まなかった（進んでいない）理由（複数回答）

「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度の申請の準備が進まなかった、もしくは進んでいない法人に対して、その理由について尋ねたところ、下図のような結果となりました。



(２９) 制度の申請の準備を進めていない、もしくは申請をしない理由（複数回答）

「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度の申請の準備を進めていない、もしくは申請をしない法人に対して、その理由について尋ねたところ、下図のような結果となりました。



資料 4－1 県内市町村市民活動担当課一覧

【平成 29 年 5 月 1 日現在】

市町村名	担当課名	所在地	電話番号
千葉市	市民自治推進課	千葉市中央区千葉港 1-1	043-245-5664(直)
銚子市	総務課総務室	銚子市若宮町 1-1	0479-24-8794(直)
市川市	ボランティア・NPO課	市川市八幡 2-4-8 (旧 八幡市民談話室)	047-712-8704(直)
船橋市	市民協働課	船橋市湊町 2-10-25	047-436-3201(直)
館山市	社会安全課	館山市北条 1145-1	0470-22-3142(直)
木更津市	市民活動支援課	朝日 3-10-19	0438-23-8610(直)
松戸市	市民自治課	松戸市根本 387-5	047-366-7062(直)
野田市	市民生活課	野田市鶴奉 7-1	04-7125-1111(代) 内線 3973
茂原市	生活課	茂原市道表 1	0475-20-1505(直)
成田市	市民協働課	成田市花崎町 760	0476-20-1507(直)
佐倉市	自治人権推進課 市民活動推進班	佐倉市海隣寺町 97	043-484-6127(直)
東金市	企画課 市民協働係	東金市東岩崎 1-1	0475-50-1115(直)
旭市	市民生活課	旭市二 1920	0479-62-5396(直)
習志野市	協働政策課	習志野市鷺沼 2-1-1	047-451-1151(代)
柏市	協働推進課	柏市柏 5-10-1	04-7167-0941(直)

資料 4－1 県内市町村市民活動担当課一覧

市町村名	担当課名	所在地	電話番号
勝浦市	総務課	勝浦市新官 1343-1	0470-73-6646(直)
市原市	市民活動支援課 NPO・ボランティア 支援室	市原市 国分寺台中央 1-1-1	0436-23-9998(直)
流山市	コミュニティ課	流山市平和台 1-1-1	04-7150-6076(直)
八千代市	コミュニティ推進課	八千代市 大和田新田 312-5	047-483-1151(代)
我孫子市	市民活動支援課	我孫子市我孫子 1858	04-7185-1467(直)
鴨川市	企画政策課	鴨川市横渚 1450	04-7093-7828 (直)
鎌ケ谷市	市民活動推進課	鎌ケ谷市新鎌ケ谷 2-6-1	047-445-1274(直)
君津市	まちづくり推進課	君津市久保 2-13-1	0439-56-1565(直)
富津市	市民課 市民活動推進室	富津市下飯野 2443	0439-80-1252(直)
浦安市	協働推進課	浦安市猫実 1-1-1	047-712-6059(直)
四街道市	シティセールス 推進課	四街道市鹿渡無番地	043-421-6162(直)
袖ケ浦市	市民活動支援課	袖ケ浦市坂戸市場 1-1	0438-62-3102(直)
八街市	市民協働推進課	八街市八街ほ 35-29	043-312-1140(直)
印西市	市民活動推進課	印西市大森 2364-2	0476-33-4431(直)
白井市	市民活動支援課	白井市復 1123	047-492-1111(代)
富里市	市民活動推進課	富里市七栄 652-1	0476-93-1117(直)

市町村名	担当課名	所在地	電話番号
南房総市	市民課	南房総市富浦町青木 28	0470-33-1005(直)
匝瑳市	環境生活課	匝瑳市八日市場ハ 793-2	0479-73-0088(直)
香取市	市民協働課	香取市佐原口 2127	0478-50-1261(直)
山武市	市民自治支援課	山武市殿台 296	0475-80-0151(直)
いすみ市	企画政策課	いすみ市大原 7400-1	0470-62-1382(直)
大網白里市	地域づくり課	大網白里市大網 115-2	0475-70-0342(直)
酒々井町	住民協働課	印旛郡酒々井町 中央台 4-11	043-496-1171(代) 内線 361・362
栄町	住民活動推進課	印旛郡栄町安食台 1-2	0476-33-7705(直)
神崎町	まちづくり課 企画係	香取郡神崎町 神崎本宿 163	0478-72-2114(直)
多古町	企画空港政策課	香取郡多古町多古 584	0479-76-5409(直)
東庄町	総務課 企画財政係	香取郡東庄町 笹川い 4713-131	0478-86-6084(直)
九十九里町	総務課	山武郡九十九里町 片貝 4099	0475-70-3106(直)
芝山町	総務課 企画政策係	山武郡芝山町小池 992	0479-77-3921(直)
横芝光町	企画財政課	山武郡横芝光町 宮川 11902	0479-84-1218(直)
一宮町	企画課	長生郡一宮町一宮 2457	0475-42-2113(直)
睦沢町	まちづくり課 政策班	長生郡睦沢町 下之郷 1650-1	0475-44-2501(直)

資料 4－1 県内市町村市民活動担当課一覧

市町村名	担当課名	所在地	電話番号 メールアドレス
長生村	企画財政課	長生郡長生村本郷 1-77	0475-32-4743(直)
白子町	総務課	長生郡白子町関 5074-2	0475-33-2110(直)
長柄町	企画財政課	長生郡長柄町桜谷 712	0475-35-2110(直)
長南町	企画政策課	長生郡長南町長南 2110	0475-46-2113(直)
大多喜町	総務課	夷隅郡大多喜町大多喜 93	0470-82-2111(直)
御宿町	企画財政課	夷隅郡御宿町須賀 1522	0470-68-2512(直)
鋸南町	総務企画課 企画財政室	安房郡鋸南町 下佐久間 3458	0470-55-4801(直)

資料４－２ 県民活動推進に係る市町村基本データ

県民活動の推進に係る市町村ごとの基本データを掲載します。

＞データ活用に当たって

「資料４－１ 県内市町村市民活動担当課」の認識に基づく内容となっています。

県内にはこのデータには書き切れない様々な活動や組織があります。例えば「地区社会福祉協議会」の活動があるほか、行政の把握できていない任意団体などの活動があると考えられます。

また、当データで「無」となっている場合でも、地域ごとにそれぞれの特性に応じた取組が行われている場合があります。

[各市町村の掲載ページ]

・千葉市、銚子市、市川市	・・・	８８ページ
・船橋市、館山市、木更津市	・・・	８９ページ
・松戸市、野田市、茂原市	・・・	９０ページ
・成田市、佐倉市、東金市	・・・	９１ページ
・旭市、習志野市、柏市	・・・	９２ページ
・勝浦市、市原市、流山市	・・・	９３ページ
・八千代市、我孫子市、鴨川市	・・・	９４ページ
・鎌ケ谷市、君津市、富津市	・・・	９５ページ
・浦安市、四街道市、袖ケ浦市	・・・	９６ページ
・八街市、印西市、白井市	・・・	９７ページ
・富里市、南房総市、匝瑳市	・・・	９８ページ
・香取市、山武市、いすみ市	・・・	９９ページ
・大網白里市、酒々井町、栄町	・・・	１００ページ
・神崎町、多古町、東庄町	・・・	１０１ページ
・九十九里町、芝山町、横芝光町	・・・	１０２ページ
・一宮町、睦沢町、長生村	・・・	１０３ページ
・白子町、長柄町、長南町	・・・	１０４ページ
・大多喜町、御宿町、鋸南町	・・・	１０５ページ

* 建制順で掲載しています。

建制順					
基礎 データ	市町村名		千葉市	銚子市	市川市
	人口		973,856人	63,857人	482,544人
	面積		271.77km ²	84.19km ²	56.39km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	122,433人	5,567人	59,211人
		老年人口（65歳以上）	242,449人	22,221人	99,774人
	後期高齢者人口（75歳以上）		112,483人	11,565人	45,127人
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	1,095団体	226団体	226団体
		加入率	68.40%	83.22%	非公開
		名称	町内自治会、町内会等	町内会	自治（町）会
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	地区町内自治会連絡協議会（49組織）	無	地区連合会（14組織）
		全体版	千葉市各区町内自治会連絡協議会（6組織）	銚子市町内会連合協議会	市川市自治会連合協議会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	有（地域運営委員会）	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	NPO法人：357団体 任意団体：448団体	34団体	348団体
		指標名（市民活 動団体数の回答 根拠）	NPO法人：千葉市認証件数 任意団体：市民活動支援センター登 録団体	銚子市まちづくりサポートルームサ ポートルーム利用登録団体ほか	いちかわボランティア・NPOweb登 録団体
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		無	無	無
行政側 の配置	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		各区地域振興課(6)	無	ボランティア・NPO活動センター 行徳(1)
	地域担当職員制度（職員数）		地域担当職員（9）	無	無
	市民活動支援 施設	名称	千葉市民活動支援センター	銚子市まちづくりサポートルーム	ボランティア・NPO活動センター
		設置主体	千葉市	銚子市	市川市
		運営主体	特定非営利活動法人まちづくり千 葉・リベルタちば・まちづくり商会 共同事業体	銚子市	市川市
		運営形態	指定管理	直営	直営
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		千葉市市民参加・協働推進基本指針	無	無
			千葉市市民参加及び協働に関する条例	－	－
			職員のための市民参加協働ガイドラ イン	－	－
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	千葉市協働事業提案制度実施要綱	無	市川市協働事業提案制度実施要領
		企画提案	市民発意型提案	無	市川市協働事業提案制度
			－	－	－
			行政提案	行政発意型提案	無
		－		－	－
	協働提案事業 審査会	公開性	無（平成28年度で廃止）	－	無
		委員構成	－	－	－
		公募委員	－	－	－
成果報告会等		無	無	無	
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		有	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		ボランティア・市民活動マッチング プログラム	無	夏休み体験ボランティア

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順					
基礎 データ	市町村名		船橋市	館山市	木更津市
	人口		632,341人	47,642人	134,585人
	面積		85.62km ²	110.05km ²	138.95km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	84,129人	5,063人	17,868人
		老年人口（65歳以上）	148,203人	17,879人	36,053人
	後期高齢者人口（75歳以上）		70,046人	9,032人	16,354人
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	872団体	156団体	224団体
		加入率	73.99%	87.80%	67.1%（平成28年4月1日現在）
		名称	自治会、町会	区長、自治会長、組長、町内会長	自治会、町内会、区
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	地区連絡協議会（24組織）	連合町内会、連合区長会、区長会、連合区（15組織）	地区区長会（16組織）
		全体版	有	館山市町内会連合協議会	木更津市区長会連合会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	まちづくり協議会（7団体）
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	570団体	56団体	60団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	ふなばし市民力発見サイトの登録団体（市外の団体を含む）	・市HPに情報掲載の依頼があった団体（団体からの申告による） ・社会福祉協議会で把握している団体	木更津市市民活動支援センター登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側 の配置	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	市民活動担当（3）
	市民活動支援 施設	名称	船橋市市民活動サポートセンター	無	木更津市市民活動支援センター 「きさらづみらいラボ」
		設置主体	船橋市	－	木更津市
		運営主体	船橋市	－	三幸株式会社
		運営形態	直営	－	指定管理
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		船橋市市民協働の指針	「NPOと行政との協働」マニュアルQ＆A	木更津市協働のまちづくり条例
			－	条例検討中	木更津市協働のまちづくり活動支援金交付要綱
			－	－	－
			－	－	－
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	木更津市協働のまちづくり条例
		企画提案	無	無	木更津市協働のまちづくり活動支援事業
			－	－	－
			無	無	無
		行政提案	－	－	－
	協働提案事業 審査会	公開性	－	－	公開プレゼン選考
		委員構成	－	－	団体職員等9名、公募委員3名
		公募委員	－	－	有
	成果報告会等		－	－	有
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		有	無	市民活動災害補償制度
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		地域に飛び出せ！！ふなばし夏のボランティア体験	無	無

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順				
基礎データ	市町村名		松戸市	野田市
	人口		492,787人	154,772人
	面積		61.38km ²	103.55km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	59,404人	19,032人
		老年人口（65歳以上）	122,698人	44,565人
	後期高齢者人口（75歳以上）		57,154人	18,871人
団体把握状況	自治会・町内会	数	352団体	398団体
		加入率	70.8%（平成28年4月1日現在）	69.30%
		名称	町会、自治会他	自治会、町内会等
	自治会・町内会の連合組織	地区版	松戸市町会・自治会連合会 〇〇地区会（15地区）	地区連合会（17組織）
		全体版	松戸市町会・自治会連合会	野田市自治会連合会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無
		全体版	無	無
	市民活動団体	数	①112団体 ②410団体	121団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	①松戸市市民活動団体登録 ②まつど市民活動サポートセンター 市民活動団体情報届出シート提出団体	野田市市民活動支援センター登録団体 茂原市市民活動団体の認定等に関する要綱
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		支所（8）	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無
	市民活動支援施設	名称	まつど市民活動サポートセンター	野田市市民活動支援センター
		設置主体	松戸市	野田市
		運営主体	NPO法人まつどNPO協議会	野田市
		運営形態	指定管理	直営
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		松戸市協働推進計画	野田市総合計画の基本目標に位置付け
			松戸市協働のまちづくり条例	—
			職員向け協働の手引書	無
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	松戸市協働のまちづくり条例	無
		企画提案	松戸市協働事業提案制度 市民提案部門	無
			—	—
		行政提案	松戸市協働事業提案制度 行政提案部門	無
			—	—
	協働提案事業 審査会	公開性	第1次選考 書類審査（非公開） 第2次選考 公開プレゼン審査	—
		委員構成	学識経験者3名、関係団体3名、 市民2名、行政1名	—
		公募委員	有	—
	成果報告会等		有（公開）	—
	ボランティア補償制度		無	無
ボランティア促進	ボランティア保険への助成制度		無	無
	参加体験イベント		夏のボランティア体験講座	無

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順						
基礎 デー タ	市町村名		成田市	佐倉市	東金市	
	人口		132,409人	176,518人	59,671人	
	面積		213.84km ²	103.69km ²	89.12km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	18,444人	20,622人	6,721人	
		老年人口（65歳以上）	28,564人	52,122人	16,241人	
	後期高齢者人口（75歳以上）		12,561人	22,289人	7,248人	
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	287団体	255団体	77団体	
		加入率	52.94%	70.93%	65.65%	
		名称	区、自治会、町内会等	自治会	区	
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	地区区長会(9組織)、地区自治会連合会(1組織)	自治会・町内会等連合協議会	区長会（11組織）	
		全体版	成田市区長会	無	区長会連合会	
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	地域まちづくり協議会	地区まちづくり協議会	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	不明	171団体	160団体	
		指標名（市民活 動団体数の回答 根拠）	－	市民公益活動サポートセンター登録 団体数	市民活動ガイドブック掲載団体 生涯学習データバンク登録団体 ボランティアセンター登録団体	
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		無	無	無	
	行政側 の配置	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		無	市民公益活動サポートセンター（1）	無
		地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
市民活動支援 施設		名称	無	市民公益活動サポートセンター	ボランティア・市民活動センター	
		設置主体	－	佐倉市	東金市社会福祉協議会	
		運営主体	－	佐倉市	東金市社会福祉協議会	
		運営形態	－	直営	直営	
根拠 ・理念		地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		成田市協働推進の基本指針	市民協働の推進に関する条例	東金市協働のまちづくり指針
				－	－	－
	－			－	－	
	－			－	－	
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	無	市民協働の推進に関する条例	東金市市民提案型協働事業実施要綱	
		企画提案	無	市民協働事業（市民提案型）	①市民提案型協働事業【地域推進型】	
			－	－	②市民提案型協働事業【NPO推進型】	
		行政提案	無	市民協働事業（行政提案型）	無	
			－	－	－	
	協働提案事業 審査会	公開性	－	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査	
		委員構成	－	学識経験者1名、NPO2名、 地域1名、公募2名、行政2名	学識経験者1名、NPO2名、 地域1名、公募2名、行政2名	
		公募委員	－	有	有	
	成果報告会等		－	有（公開）	有（公開）	
	ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		成田市住民活動総合災害補償制度	有	有
ボランティア保険への助成制度		無	有	無		
参加体験イベント		無	各種体験イベント有	無		

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順				
基礎データ	市町村名		旭市	習志野市
	人口		66,844人	171,970人
	面積		129.91km ²	20.97km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	8,021人	23,137人
		老年人口（65歳以上）	19,041人	39,079人
	後期高齢者人口（75歳以上）		9,399人	18,433人
団体把握状況	自治会・町内会	数	156団体	252団体
		加入率	62.60%	70.10%
		名称	区、自治会	町会、自治会等
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	地区連合町会（16組織）
		全体版	旭市区長会	習志野市連合町会連絡協議会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	地区まちづくり会議
		全体版	無	無
	市民活動団体	数	63団体	130団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	・旭市市民まちづくり活動登録団体（29団体） ・旭市社会福祉協議会登録ボランティア団体（34団体）	市民協働インフォメーションルーム登録団体 市民公益活動団体登録
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		旭市社会福祉協議会ボランティア連絡協議会（32団体）	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		無	近隣センター（23）
	地域担当職員制度（職員数）		行政区連絡員（160）	地区担当職員（578）
	市民活動支援施設	名称	無	市民協働インフォメーションルーム
		設置主体	－	習志野市
		運営主体	－	協働政策課
		運営形態	－	直営
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	習志野市市民協働基本方針
			－	柏市民公益活動促進条例
			－	市民との協働に関する指針
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	旭市市民まちづくり活動支援事業補助金交付要綱	習志野市公共サービス市民協働提案制度
		企画提案	まちづくり活動スタート支援事業補助金	無
			まちづくり活動ステップアップ支援事業補助金	－
			無	無
		行政提案	－	－
	協働提案事業審査会	公開性	プレゼン審査	－
		委員構成	学識経験者1名、市内に在住若しくは在勤する者7名	－
		公募委員	無	－
	成果報告会等		無	－
	ボランティア補償制度		無	有
ボランティア促進	ボランティア保険への助成制度		無	無
	参加体験イベント		無	無

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順				
基礎データ	市町村名		勝浦市	市原市
	人口		18,337人	278,587人
	面積		93.96km ²	368.17km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,365人	33,444人
		老年人口（65歳以上）	7,460人	75,324人
	後期高齢者人口（75歳以上）		3,942人	32,944人
団体把握状況	自治会・町内会	数	49団体	525団体
		加入率	77%	59%
		名称	区	町会、自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	市原市町会長連合会地区会（11地区）
		全体版	無	市原市町会長連合会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	まちづくり協議会（7地区）
		全体版	無	無
	市民活動団体	数	不明	①179団体 ②97団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	①市原市社会福祉協議会ボランティアセンター登録団体 ②NPO法人数
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	市原NPO協議会（10団体） 市原市ボランティア連絡協議会（55団体）
	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無
行政側の配置	市民活動支援施設	名称	無	無
		設置主体	—	—
		運営主体	—	—
		運営形態	—	—
			無	市民活動推進センター
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	市民公益活動促進に関する基本指針
			—	—
			—	—
			—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無
		企画提案	無	無
			—	—
		行政提案	無	無
			—	—
	協働提案事業審査会	公開性	—	—
		委員構成	—	—
		公募委員	—	—
	成果報告会等		—	—
			—	—
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	有
	ボランティア保険への助成制度		無	無
	参加体験イベント		無	無

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順					
基礎 データ	市町村名		八千代市	我孫子市	鴨川市
	人口		196,144人	132,401人	33,891人
	面積		51.39km ²	43.15km ²	191.14km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	27,031人	15,884人	3,401人
		老年人口（65歳以上）	47,970人	38,503人	12,475人
	後期高齢者人口（75歳以上）		22,290人	18,059人	6,583人
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	253団体	188団体	900団体
		加入率	58.30%	73.30%	60.90%
		名称	自治会、町内会、町会、区	自治会	区・町内会、隣組
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	小板橋連合町会ほか7団体	地区自治会長連合会（3組織）	無
		全体版	八千代市自治会連合会	無	無
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	104団体	530団体	70団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	八千代市市民活動サポートセンター登録団体	あびこ市民活動ステーション登録団体	鴨川市市民活動団体紹介一覧への掲載団体数
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	あびこ市民活動ネットワーク（54団体）	無
行政側 の配置	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		八千代市市民活動サポートセンター（1）	無	市民サービスセンター（1） 出張所（3）
	地域担当職員制度（職員数）		市民活動相談員（6）	市民活動支援担当(4) 地域振興担当(6)	無
	市民活動支援 施設	名称	八千代市市民活動サポートセンター	あびこ市民活動ステーション	無
		設置主体	八千代市	我孫子市	－
		運営主体	八千代市	(株)東京ドームファシリティーズ	－
		運営形態	直営	指定管理	－
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		八千代市地域コミュニティ推進計画	我孫子市市民公益活動支援指針	無
			－	我孫子市地域コミュニティ活性化基本指針	－
			－	－	－
			－	－	－
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	無	我孫子市補助金等を受ける公募団体の選定及び手続等に関する要綱	鴨川市市民提案によるまちづくり支援事業実施要綱
		企画提案	無	無	みんなで育て鯛！まちづくり支援事業 はじめ鯛コース
			－	－	みんなで育て鯛！まちづくり支援事業 発展させ鯛コース
			無	無	無
		行政提案	－	－	－
	協働提案事業 審査会	公開性	－	委員による審査	公開プレゼン審査
		委員構成	－	学識経験者4名、行政経験者1名	学識経験者3名、行政3名
		公募委員	－	無	無
	成果報告会等		－	有（公開）	有（公開）
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		無	有	無
	ボランティア保険への助成制度		有	無	無
	参加体験イベント		無	市民のチカラ、JOYボラ	無

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順				
基礎データ	市町村名		鎌ヶ谷市	君津市
	人口		108,948人	86,118人
	面積		21.08km ²	318.81km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	13,773人	9,566人
		老年人口（65歳以上）	29,392人	25,115人
	後期高齢者人口（75歳以上）		12,499人	11,973人
団体把握状況	自治会・町内会	数	104団体	210団体
		加入率	約63.91%	65.60%
		名称	自治会、町会、会	自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	地区自治会長連合会（10組織）
		全体版	鎌ヶ谷市自治会連合協議会	有
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無
		全体版	無	無
	市民活動団体	数	92団体	不明
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	鎌ヶ谷市市民活動推進センター団体登録基準	—
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無
	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		無	公民館（8） コミュニティセンター（5）
	地域担当職員制度（職員数）		無	無
行政側の配置	市民活動支援施設	名称	鎌ヶ谷市市民活動推進センター	無
		設置主体	鎌ヶ谷市	—
		運営主体	鎌ヶ谷市	—
		運営形態	直営	—
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン（改訂版）	君津市市民協働のまちづくり条例
			職員のための市民との協働ハンドブック （庁内向けの協働推進指針）	—
			—	無
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン（改訂版）	無
		企画提案	鎌ヶ谷市市民提案協働モデル事業	無
			—	—
		行政提案	無	無
			—	—
	協働提案事業 審査会	公開性	非公開	—
		委員構成	学識経験者2名 市民団体から推薦を受けた者4名	—
		公募委員	有（2名）	—
	成果報告会等		—	—
ボランティア促進	ボランティア補償制度		鎌ヶ谷市市民活動総合保険	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無
	参加体験イベント		無	無

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順				
基礎データ	市町村名		浦安市	四街道市
	人口		167,463人	92,427人
	面積		16.98km ²	34.52km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	23,574人	12,438人
		老年人口（65歳以上）	27,573人	25,979人
	後期高齢者人口（75歳以上）		10,960人	11,368人
団体把握状況	自治会・町内会	数	82団体	84団体
		加入率	48.00%	70.61%
		名称	自治会	区、自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	連合会(2組織)
		全体版	浦安市自治会連合会（82組織）	袖ヶ浦市自治連絡協議会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無
		全体版	無	無
	市民活動団体	数	436団体	74団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	浦安市市民活動センター利用承認団体	四街道市みんなで地域づくりセンター登録団体数
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		無	四街道市みんなで地域づくりセンター
	地域担当職員制度（職員数）		無	自治連絡員(74)
	市民活動支援施設	名称	浦安市市民活動センター	四街道市みんなで地域づくりセンター
		設置主体	浦安市	四街道市
		運営主体	特定非営利活動法人浦安まちづくりネット	認定特定非営利活動法人ちば市民活動・市民活動サポートクラブ（NPOクラブ）
		運営形態	運営業務委託	委託
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		第2期市民参加推進計画	四街道市みんなで地域づくり指針
			浦安市市民参加推進条例	—
			—	—
			—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	浦安市協働事業提案制度実施要綱	みんなで地域づくり事業提案制度実施要綱
		企画提案	協働事業提案制度	拠点づくり部門、地域づくり部門、アンダー19部門
			—	—
		行政提案	協働事業提案制度	市アイデア提案
			—	—
	協働提案事業審査会	公開性	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査
		委員構成	学識経験者2名、団体2名、市民2名、行政2名	学識2名以内、市民活動団体2名以内、公募市民2名以内、職員2名以内
		公募委員	有	有
	成果報告会等		有（公開）	有（公開）
ボランティア促進	ボランティア補償制度		浦安市市民総合補償保険	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無
	参加体験イベント		①若者のための夏休みボランティア ②市民活動フェスティバル ③うらやすNPOウィーク～市民活動に出会う日	夏休み小学生ボランティア体験

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順					
基礎 データ	市町村名		八街市	印西市	白井市
	人口		71,691人	97,321人	63,663人（平成29年8月末現在）
	面積		74.94km ²	123.79km ²	35.48km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	7,483人	14,962人	9,620人
		老年人口（65歳以上）	19,371人	20,607人	15,688人
	後期高齢者人口（75歳以上）		7,894人	8,390人	6,408人
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	39団体	173団体	96団体
		加入率	47.9%	60.87%	65.2%（平成29年4月1日時点）
		名称	区	町内会等	自治会、地区、管理組合
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	無	町内会等地区連絡会	白井市自治連合会（9小学校区支部）
		全体版	八街市区長会	町内会自治会連合会	無
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	17団体	117団体	50団体
		指標名（市民活動 団体数の回答 根拠）	千葉県NPO・ボランティア情報ネット 掲載団体	市民活動支援センター公益活動団体	白井市市民活推進センター登録団体
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		無	無	白井市文化団体協議会（69団体）
行政側 の配置	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		無	支所（2）	出張所（5）
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	小学校区別地域担当職員（18）
	市民活動支援 施設	名称	無	印西市市民活動支援センター	白井市市民活動推進センター
		設置主体	－	印西市	白井市
		運営主体	－	（株）東京ドームファシリティーズ	市民活動推進センター運営委員会
		運営形態	－	指定管理	直営（一部業務委託）
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		八街市協働のまちづくり指針	印西市市民活動推進条例	白井市第5次総合計画
			八街市協働のまちづくり条例（平成29年7月予定）	市民活動団体(NPO等)との協働を進 めるためのガイドライン	市民参加条例
			八街市協働のまちづくり推進計画	印西市協働の手引き	市民参加・協働のまちづくりプラン
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	無	印西市市民活動推進条例	無
		企画提案	無	企画提案型協働事業	無
			－	－	－
			行政提案	無	有
		－		－	－
	協働提案事業 審査会	公開性	－	公開プレゼン審査	－
		委員構成	－	学識経験者3名、NPO3名、事業者3名、公募2名	－
		公募委員	－	有	－
	成果報告会等		－	有（公開）	－
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		無	有	有
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	夏休みボランティア体験プログラム	房総アドベンチャー

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順				
基礎データ	市町村名		富里市	南房総市
	人口		50,166人(平成29年8月末現在)	39,468人
	面積		53.88km ²	230.15km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	5,751人(平成29年8月末現在)	3,543人
		老年人口（65歳以上）	12,867人(平成29年8月末現在)	17,072人
団体把握状況	後期高齢者人口（75歳以上）		4,749人(平成29年8月末現在)	9,045人
	自治会・町内会	数	111団体	117団体
		加入率	51.6%(平成28年)	86.08%
		名称	区、自治会	区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	七栄連合区(1組織)	地区行政連絡協議会（7組織）
		全体版	富里市区長会(74組織)	南房総市行政連絡協議会
	地域の諸団体による協議会	地区版	まちづくり協議会(6組織)	地区地域づくり協議会（7組織）
		全体版	無	無
	市民活動団体	数	66団体	117団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	とみさと市民活動サポートセンター登録団体	南房総みんみんネット登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		とみさと市民活動サポートセンター(1)	無
	地域担当職員制度（職員数）		コーディネーター(5)	地区担当職員（7） 地域づくり支援員（14）
	市民活動支援施設	名称	とみさと市民活動サポートセンター	無
		設置主体	富里市	—
		運営主体	富里市	—
		運営形態	直営	—
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		富里市協働のまちづくり条例	南房総市協働のまちづくり推進指針
			富里市協働のまちづくり推進計画	—
			—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	富里市市民活動支援補助金交付要綱	南房総市市民提案型まちづくりチャレンジ事業補助金交付要綱
		企画提案	市民活動支援補助金 ・キックオフ部門 ・チャレンジ部門	南房総市市民提案型まちづくりチャレンジ事業
			・コラボ部門	—
		行政提案	無	南房総市地域力を育むモデル事業
			—	—
	協働提案事業 審査会	公開性	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査
		委員構成	有識者2名、地域コミュニティ関係者4名、市民8名、その他市長が必要と認める者1名	学識経験者1名、NPO2名、行政2名
		公募委員	無	無
ボランティア促進	成果報告会等		—	有（公開）
	ボランティア補償制度		市民活動総合補償制度	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無
	参加体験イベント		夏休み小学生ボランティア体験	無

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順				
基礎データ	市町村名		香取市	山武市
	人口		78,585人	53,176人
	面積		262.35km ²	146.77km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	7,839人	5,117人
		老年人口（65歳以上）	26,291人	16,919人
団体把握状況	後期高齢者人口（75歳以上）		13,199人	8,012人
	自治会・町内会	数	309団体	268団体
		加入率	75.14%	73.40%
		名称	自治会	区、自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	地区自治会連合会（22組織）	成東・山武・蓮沼・松尾地区区長会（4組織）
		全体版	香取市自治会連合会（年2回総会）	山武市区長会連合会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	①蓮沼むらづくり協議会 ②山武西まちづくり協議会
		全体版	無	無
	市民活動団体	数	① NPO法人：29団体 ② 任意団体：142団体	102団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	ボランティアセンター登録団体、市民活動団体活動状況調査、住民自治協議会登録団体、市民活動団体の紹介団体	NPO法人数、補助金応募団体（平成24～）、市民交流サロン利用団体、市民活動フェスタ参加団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		住民自治協議会（21団体）	市民活動フェスタ実行委員会（55団体）
	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		香取市市民活動支援センター（4）	市民交流サロン（1）
行政側の配置	地域担当職員制度（職員数）		地区担当職員(137)	無
	市民活動支援施設	名称	無	さんぶの森交流センターあららぎ館
		設置主体	—	山武市
		運営主体	—	山武市
		運営形態	—	山武市
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		香取市まちづくり条例	地域まちづくり協議会設立に向けたガイドライン～市民協働の羅針盤～
			香取市民協働指針（かとの風）	—
			—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	香取市地域振興事業補助金交付要綱	山武市市民提案型交流のまちづくり推進事業補助金交付要綱
		企画提案	香取市地域振興事業補助金	山武市市民提案型交流のまちづくり推進事業
			—	—
			—	—
		行政提案	無	無
		—	—	—
	協働提案事業審査会	公開性	公開審査	公開プレゼン審査
		委員構成	8名以内とし市内に住所を有する者	公募・学識経験者10名以内、行政2名
		公募委員	無	有
ボランティア促進	成果報告会等		無	有（公開）
	ボランティア補償制度		香取市市民活動総合補償制度	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無
	参加体験イベント		無	未来（あした）への道1000km縦断リレー

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順				
基礎データ	市町村名		大網白里市	酒々井町
	人口		50,091人	21,075人
	面積		58.08km ²	19.02km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	5,572人	2,411人
		老年人口（65歳以上）	14,781人	6,328人
	後期高齢者人口（75歳以上）		6,573人	4,273人
団体把握状況	自治会・町内会	数	116団体	35団体
		加入率	72.20%	自治会のエリアが把握できないため算出不能
		名称	区、自治会	区、自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	地区区長会	自治連合会議（1組織）
		全体版	有	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無
		全体版	無	無
	市民活動団体	数	30団体	72団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	市ホームページ掲載団体	町及び社会福祉協議会に登録している団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無
	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		無	交流サロン（1）
	地域担当職員制度（職員数）		無	地域担当員（16）
行政側の配置	市民活動支援施設	名称	無	住民活動支援センター
		設置主体	－	栄町
		運営主体	－	栄町
		運営形態	－	公設公営
	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		協働のまちづくり推進計画	栄町住民活動支援指針
根拠・理念			－	栄町協働のまちづくり手引き
			－	－
			－	－
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	大網白里市住民協働事業補助金交付要綱	酒々井町住民公益活動補助金要綱
		企画提案	住民提案型事業	有
			－	－
		行政提案	有	無
			－	－
	協働提案事業審査会	公開性	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査
		委員構成	学識経験者1名、その他3名	学識経験者2名、公募3名
		公募委員	無	有
	成果報告会等		有（公開）	有（公開）
			有（公開）	－
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	住民活動補償保険制度
	ボランティア保険への助成制度		無	無
	参加体験イベント		無	住生活動ふれあいまつりボランティア体験

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順		市町村名	神崎町	多古町	東庄町
基礎データ	人口		6,251人	14,993人	14,388人
	面積		19.90km ²	72.80km ²	46.25km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	595人	1,378人	1,438人
		老年人口（65歳以上）	1,998人	5,133人	5,070人
	後期高齢者人口（75歳以上）		1,044人	2,800人	2,477人
団体把握状況	自治会・町内会	数	23団体	72団体	34団体
		加入率	70.00%	約70%	74%
		名称	区長会	主に区（1つは「自治会」）	区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	無	地区区長会
		全体版	無	区長会	東庄町区長会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	地区公職者会議
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	3団体	20団体	42団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	無	社会福祉協議会に登録しているボランティア団体および内閣府のNPOデータベースに登録されているNPO法人	東庄町社会福祉協議会ボランティア団体名簿及びNPO法人数
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援施設	名称	無	無	無
		設置主体	—	—	—
		運営主体	—	—	—
		運営形態	—	—	—
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	無
			—	—	—
			—	—	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	無
		企画提案	無	無	無
			—	—	—
		行政提案	無	無	無
			—	—	—
	協働提案事業審査会	公開性	—	—	—
		委員構成	—	—	—
		公募委員	—	—	—
	成果報告会等		—	無	—
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順				
基礎データ	市町村名	九十九里町		芝山町
	人口	16,607人		7,482人
	面積	24.45km ²		43.24km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,413人	752人
		老年人口（65歳以上）	5,951人	2,374人
	後期高齢者人口（75歳以上）	2,846人		1,208人
団体把握状況	自治会・町内会	数	45団体	57団体
		加入率	75.04%	約77%
		名称	自治会	自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	無
		全体版	九十九里町自治区連絡協議会	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無
		全体版	無	無
	市民活動団体	数	不明	不明
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	千葉県認証NPO法人
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無
	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無
行政側の配置	市民活動支援施設	名称	無	無
		設置主体	—	—
		運営主体	—	—
		運営形態	—	—
			—	—
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無
			—	—
			—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無
		企画提案	無	無
			—	—
		行政提案	無	無
			—	—
	協働提案事業審査会	公開性	—	—
		委員構成	—	—
		公募委員	—	—
	成果報告会等		—	—
			—	—
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無
	参加体験イベント		無	災害ボランティアスクール、福祉体験学習会

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順					
基礎 データ	市町村名		一宮町	睦沢町	長生村
	人口		12,388人	7,211人	14,522人
	面積		22.97km ²	35.59km ²	28.29km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,566人	693人	1,520人
		老年人口（65歳以上）	3,929人	2,695人	4,682人
	後期高齢者人口（75歳以上）		1,947人	1,328人	2,222人
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	35団体	15団体	41団体
		加入率	77%	不明	51.00%
		名称	区	自治会	自治会
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	長生郡市連合自治会連絡会（7組織）	無	無
		全体版	無	無	無
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	43団体	不明	2団体
		指標名（市民活 動団体数の回答 根拠）	県NPO情報 ボランティアセンター登録団体	－	千葉県認証NPO法人
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		一宮町ボランティア連絡協議会 （20団体）	無	無
行政側 の配置	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援 施設	名称	無	無	無
		設置主体	－	－	－
		運営主体	－	－	－
		運営形態	－	－	－
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	無
			－	－	－
			－	－	－
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	一宮町まちづくり町民提案事業実施要綱	無	無
		企画提案	一宮町まちづくり町民提案事業	無	無
			－	－	－
			行政提案	無	無
		－		－	－
	協働提案事業 審査会	公開性	公開プレゼン審査	－	－
		委員構成	学識経験者1名、町長指定2名	－	－
		公募委員	－	－	－
	成果報告会等		有（公開）	－	－
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		無	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順				
基礎データ	市町村名		白子町	長柄町
	人口		11,583人	7,185人
	面積		27.50km ²	47.11km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,041人	594人
		老年人口（65歳以上）	4,347人	2,592人
	後期高齢者人口（75歳以上）		2,090人	1,254人
団体把握状況	自治会・町内会	数	32団体	48団体
		加入率	65.00%	66.00%
		名称	自治会	自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	自治連合会	無
		全体版	無	自治会長会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無
		全体版	無	無
	市民活動団体	数	不明	2団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	町が把握する活動団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無
	市民活動支援施設	名称	無	無
		設置主体	—	—
		運営主体	—	—
		運営形態	—	—
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	協働に関する基本指針（平成22年11月策定）
			—	—
			—	—
			—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無
		企画提案	無	無
			—	—
		行政提案	無	無
			—	—
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—
		委員構成	—	—
		公募委員	—	—
	成果報告会等		—	—
	ボランティア補償制度		無	無
ボランティア促進	ボランティア保険への助成制度		無	有
	参加体験イベント		無	無

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

建制順				
基礎データ	市町村名		大多喜町	御宿町
	人口		9,741人	7,655人
	面積		129.87km ²	24.86km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	828人	519人
		老年人口（65歳以上）	3,726人	3,708人
	後期高齢者人口（75歳以上）		2,048人	1,912人
団体把握状況	自治会・町内会	数	63団体	10団体
		加入率	不明	不明
		名称	区(自治会)	行政区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	区長会(5組織)	行政区役員会議
		全体版	大多喜町区長会連合会	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無
		全体版	無	無
	市民活動団体	数	12団体	不明
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	千葉県認証NPO法人一覧表、大多喜町社会福祉協議会ボランティアグループ一覧表	—
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） ＊地域活動の支援機能をもつもの		無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無
	市民活動支援施設	名称	無	無
		設置主体	—	—
		運営主体	—	—
		運営形態	—	—
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	御宿町総合計画
			—	—
			—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無
		企画提案	無	無
			—	—
		行政提案	無	無
			—	—
	協働提案事業審査会	公開性	—	—
		委員構成	—	—
		公募委員	—	—
	成果報告会等		—	—
	ボランティア補償制度		無	無
ボランティア促進	ボランティア保険への助成制度		無	無
	参加体験イベント		無	無

＊地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

資料5 県内市町村市民活動支援センター一覧

【平成29年4月1日現在】

名称（五十音順）	所在地	電話番号 FAX番号	メールアドレス URL
あびこ市民活動 ステーション	我孫子市本町 3-1-2 けやきプラザ 10 階	04(7165)4370 04(7165)4370	abikosks@themis.ocn.ne.jp http://abikosks.org/
市川市ボランティア・ NPO 活動センター	市川市八幡 2-4-8 (旧八幡市民談話室)	047(712)8704 047(359)1146	volunteernapo@city.ichikawa.chiba.jp http://ichikawa.genki365.jp/
市川市ボランティア・ NPO 活動センター行徳	市川市末広 1-1-31 行徳支所 2 階	047(712)8754 047(359)1146	
印西市 市民活動支援センター	印西市中央南 1-4-1 中央 駅前地域交流館 2 号館	0476(48)4500 0476(48)4510	i.shiencenter@minos.ocn.ne.jp http://inzai-cac.org/
浦安市 市民活動センター	浦安市猫実 1-1-1 (市庁舎 1 階)	047(305)1721 047(305)1722	shiminkc@jcom.home.ne.jp http://u-shimin.genki365.net/
柏市民交流センター	柏市柏 1-7-1-301	04(7157)0280 04(7165)7320	shiminkatsudo-c@city.kashiwa.chiba.jp https://www.palettekashiwa.jp/howto/commu nity_center
鎌ヶ谷市 市民活動推進センター	鎌ヶ谷市富岡 1-1-3 きらり鎌ヶ谷市民会館内	047(401)0891 047(401)0892	sikatu@city.kamagaya.chiba.jp http://www.collabo-kamagaya.jp/
木更津市市民活動支援 センター「きさらづ みらいラボ」	木更津市中央 1-1-6 両総通運ビル内	0438(53)7070 0438(53)7071	info@k-mirailabo.com http://k-mirailabo.com/
栄町 住民活動支援センター	印旛郡栄町安食 938-1 ふれあいプラザさかえ内	0476(80)1733 0476(80)1735	s-sien@pluto.plala.or.jp http://www.town.sakae.chiba.jp/index.pha?c ode=947
佐倉市市民公益活動 サポートセンター	佐倉市鐺木町 198-2 レインボープラザ 佐倉内	043(484)6686 043(484)6686	saposen@city.sakura.lg.jp
山武市市民交流サロン	山武市殿台 296	0475(80)0151 0475(82)2107	katsudoshien@city.sammu.lg.jp http://www.city.sammu.lg.jp/soshiki/6/sal on.html
さんぶの森市民交流 サロン	山武市埴谷 1884-1	0475(89)3630	katsudoshien@city.sammu.lg.jp http://www.city.sammu.lg.jp/soshiki/6/ara ragikan.html
白井市市民活動 推進センター	白井市堀込 1-2-2	047(498)0705 047(498)0706	info@shiroi-sk.org http://shiroi-sk.org/
匝瑳市市民活動 サポートセンター	匝瑳市八日市場ハ 793-2 (匝瑳市役所内)	0479(73)0088	k-shimin@city.sosa.lg.jp
千葉市民活動 支援センター	千葉市中央区中央 2-5-1 千葉中央ツインビル 2 号館 9 階	043(227)3081 043(227)3082	info@chiba-npo.net http://www.chiba-npo.net/
銚子市まちづくり サポートルーム	銚子市若宮町 1-1	0479(24)8794 0479(25)0277	kyoudou@city.choshi.lg.jp
東金市ボランティア・ 市民活動センター	東金市田間 3-9-1 ふれあいセンター 2 階	0475(52)5198 0475(52)8227	togane.shakyo@cronos.ocn.ne.jp http://www.togane-shakyo.jp/volunteercent er.html

名称（五十音順）	所在地	電話番号 FAX番号	メールアドレス URL
とみさと市民活動 サポートセンター	富里市七栄 652-1	0476(93)4123 0476(93)4123	tomisapo@bz04.plala.or.jp
流山市民活動 推進センター	流山市中 110 C館 3階	04(7150)4355 04(7150)8878	info@na-shimin.org http://na-shimin.org
習志野市市民協働イン フォメーションルーム	習志野市津田沼 5-12-12 サンロード津田沼 5階	047(453)9337 047(453)9327	kyodo@city.narashino.lg.jp http://www.city.narashino.lg.jp/shisetu/s hi/info_room.html
野田市 市民活動支援センター	野田市鶴奉 5-1 野田市総合福祉会館 3階	04(7197)1543 04(7197)1643	noda.siminkatudo@bz04.plala.or.jp http://www.city.noda.chiba.jp/kurashi/shi minkatsudo/1005839/index.html
船橋市市民活動 サポートセンター	船橋市本町 1-3-1 フェイスビル 5階	047(423)3483 047(423)3436	saposen@city.funabashi.lg.jp http://www.city.funabashi.chiba.jp/shiset su/shiminkatsudo/0002/0001/0001/p011268.h tml
まつど市民活動 サポートセンター	松戸市上矢切 299-1	047(365)5522 047(365)5636	hai_saposen@matsudo-sc.com http://www.matsudo-sc.com/
八千代市市民活動 サポートセンター	八千代市ゆりのき台 5-30-6	047(481)3222 047(481)3221	npo.city.yachiyo@jcom.home.ne.jp http://yachiyo.genki365.net/
四街道市みんなで 地域づくりセンター	四街道市大日 396 文化センター1階	043(304)7065 043(422)7051	info@minnade.org http://minnade.org/

資料6 県内ボランティアセンター一覧

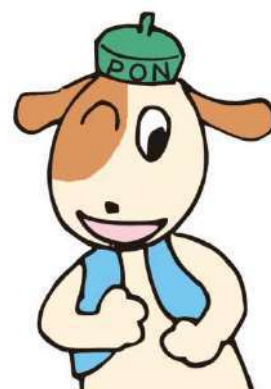
【平成29年4月1日現在】

名称	所在地	電話番号	メールアドレス
千葉県ボランティア・市民活動センター	〒260-8508 千葉市中央区千葉港4-3	043-204-6010	shakyo-vc@chibakenshakyo.jp
さわやかちば県民プラザ 千葉県体験活動ボランティア 活動支援センター	〒277-0882 柏市柏の葉4-3-1 さわやかちば県民プラザ内	04-7135-2200	vc_chiba@jcom.home.ne.jp
千葉市ボランティアセンター	〒260-8618 千葉市中央区千葉寺町1208-2 千葉市ハーモニープラザB棟3階	043-209-8850	cvc@chiba-shakyo.jp
中央区ボランティアセンター	〒260-8511 千葉市中央区中央4-5-1 Qiball(きぼーる)11階	043-221-2177	chuou@chiba-shakyo.jp
花見川区ボランティアセンター	〒262-8510 千葉市花見川区瑞穂1-1 花見川保健福祉センター3階	043-275-6438	hanamigawa@chiba-shakyo.jp
稲毛区ボランティアセンター	〒263-8550 千葉市稲毛区穴川4-12-4 稲毛保健福祉センター3階	043-284-6160	inage@chiba-shakyo.jp
若葉区ボランティアセンター	〒264-8550 千葉市若葉区貝塚町2-19-2 若葉保健福祉センター4階	043-233-8181	wakaba@chiba-shakyo.jp
緑区ボランティアセンター	〒266-8850 千葉市緑区鎌取町226-1 緑保健福祉センター2階	043-292-8185	midori@chiba-shakyo.jp
美浜区ボランティアセンター	〒261-8581 千葉市美浜区真砂5-15-2 美浜保健福祉センター2階	043-278-3252	mihami@chiba-shakyo.jp
ちば生涯学習ボランティアセンター	〒260-0045 千葉市中央区弁天3-7-7 千葉市生涯学習センター内	043-207-5815	volunteer@chiba-gakushu.jp
市原市ボランティアセンター	〒290-0075 市原市国分寺台4-1-4	0436-20-3100	vc@ichihara-shakyo.or.jp
市川市社会福祉協議会 地域福祉・ボランティアセン ター	〒272-0026 市川市東大和田1-2-10	047-320-4002	vc@fukusi.jp
市川市行徳ボランティア センター	〒272-0121 市川市末広1-1-31 行徳支所2階	047-356-0007	vc@fukusi.jp
船橋市ボランティアセンター	〒273-0005 船橋市本町2-7-8 船橋市福祉ビル3階	047-431-8808	funabashi-volunteercenter@icom.zaq.ne.jp
習志野市ボランティア・ 市民活動センター	〒275-0025 習志野市秋津3-4-1	047-451-7899	info@nashakyo.jp
八千代市社会福祉協議会 八千代市ボランティアセンター	〒276-0046 八千代市大和田新田312-5 八千代市福祉センター内	047-483-3021	volunteer@fukushi.yachiyo.chiba.jp
浦安市ボランティアセンター	〒279-0042 浦安市東野1-7-1 総合福祉センター内	047-380-8864	vc@urayasushi-shakyo.jp

名称	所在地	電話番号	メールアドレス
松戸市社会福祉協議会 地域福祉推進センターボランティアセンター	〒271-0094 松戸市上矢切299-1	047-362-5963	volacen@matsudo-shakyo.com
野田市社会福祉協議会 野田市ボランティアセンター	〒278-0003 野田市鶴奉5-1 野田市総合福祉会館内	04-7124-3939 04-7120-2941	noda-vc@nodasyakyo.or.jp
柏市社会福祉協議会 ボランティアセンター	〒277-0005 柏市柏5-8-12	04-7165-0880	kvc@kashiwa-shakyo.or.jp
流山市ボランティアセンター	〒270-0157 流山市平和台2-1-2 流山市ケアセンター3階	04-7159-4939	volcen@nagareyamashakyo.com
我孫子市社会福祉協議会ボランティア市民活動相談窓口 て・と・り・あ	〒270-1152 我孫子市寿2-27-41	04-7185-5233	avc@abiko-shakyo.com
鎌ヶ谷市社会福祉協議会 鎌ヶ谷市ボランティアセンター	〒273-0195 鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-6-1	047-442-2940	-
成田市社会福祉協議会 ボランティアセンター	〒286-0017 成田市赤坂1-3-1	0476-27-8010	volunteer@naritashakyo.or.jp
佐倉市ボランティアセンター	〒285-0013 佐倉市海隣寺町87	043-484-6198	vc@sakurashakyo.or.jp
四街道市ボランティアセンター	〒284-0003 四街道市鹿渡無番地	043-421-6300	vc@yotsukaido-shakyo.or.jp
八街市ボランティアセンター	〒289-1192 八街市八街ほ35-29 市総合保健福祉センター3階	043-443-1411	-
印西市ボランティアセンター	〒270-1325 印西市竹袋614-9	0476-42-0294	inzaishakyo.vc@inzaishakyo.jp
白井市ボランティアセンター	〒270-1492 白井市復1123 白井市保健福祉センター3階	047-492-5716	vc-shiroicity@bz03.plala.or.jp
富里市ボランティアセンター	〒286-0221 富里市七栄653-2 富里市福祉センター内	0476-92-8221	tomi2451@bz01.plala.or.jp
酒々井町社会福祉協議会	〒285-0922 印旛郡酒々井町中央台1-28-8	043-496-6635	info@shisuisyakyo.or.jp
栄町社会福祉協議会	〒270-1515 印旛郡栄町安食台1-2	0476-95-1100	sakae-shakyo@mc.point.ne.jp
銚子市社会福祉協議会	〒288-0047 銚子市若宮町4-8 銚子市保健福祉センター内	0479-24-8189	mail@choshi-shakyo.or.jp
旭市社会福祉協議会	〒289-2712 旭市横根3520 旭市保健福祉センター内	0479-57-3133	asahi-chiikishien@cpost.plala.or.jp
匝瑳市ボランティアセンター	〒289-3182 匝瑳市今泉6491-1 野栄福祉センター1階	0479-67-5200	info@sousashishakyo.jp
香取市ボランティアセンター	〒287-0001 香取市佐原口2116-1	0478-54-4410	kashakyo@zb.wakwak.com

名称	所在地	電話番号	メールアドレス
香取市生涯学習人材バンク事業推進協議会	〒287-8501 香取市佐原口2127 香取市役所内	0478-50-1224	gakushu@city.katori.lg.jp
神崎町社会福祉協議会	〒289-0221 香取郡神崎町神崎本宿96	0478-72-4031	Kouzakimati-shakyo@tiara.ocn.ne.jp
多古町社会福祉協議会	〒289-2241 香取郡多古町多古777-1	0479-76-5940	tako-shakyo@titan.ocn.ne.jp
東庄町ボランティアセンター	〒289-0612 香取郡東庄町石出2692-4 東庄町社会福祉協議会事務所内	0478-86-4714	tohnosho-shakyo@song.ocn.ne.jp
東金市ボランティア・市民活動センター	〒283-0005 東金市田間3-9-1	0475-52-5198	togane.shakyo@cronos.ocn.ne.jp
山武市ボランティア・市民活動センター	〒289-1223 山武市埴谷1868-14	0475-89-2121	sammushakyo.vc-n37@sis-net.jp
大網白里市社会福祉協議会	〒299-3251 大網白里市大網131-2・133合併1	0475-72-1995	mail@oamishakyo.com
九十九里町社会福祉協議会	〒283-0104 山武郡九十九里町片貝2910	0475-70-3163	shakyo-99@tiara.ocn.ne.jp
芝山町社会福祉協議会	〒289-1604 千葉県山武群芝山町飯櫃126-1	0479-78-0850	info@shibayama-shakyo.jp
横芝光町社会福祉協議会	〒289-1727 山武郡横芝光町宮川11902	0479-80-3611	yh-shakyo@soleil.ocn.ne.jp
茂原市ボランティアセンター	〒297-0022 茂原市町保13-20 茂原市総合市民センター内	0475-23-1969	fukushi@mobara-shakyo.or.jp
茂原市子どもセンター	〒297-0023 茂原市千代田町2-8-20 社会教育センター内	0475-20-1665	mobarakodomo@pop06.odn.ne.jp
勝浦市ボランティアセンター	〒299-5226 勝浦市串浜1191-1	0470-73-6101	shakyo.katuura@iris.ocn.ne.jp
いすみ市社会福祉協議会	〒299-4612 いすみ市岬町東中滝720-1 ふれあい会館内	0470-87-8857	info@isumishakyo.jp
一宮町ボランティアセンター	〒299-4301 長生郡一宮町一宮1865	0475-42-3424	ichinomiya-shakyo@topaz.ocn.ne.jp
睦沢町社会福祉協議会	〒299-4403 長生郡睦沢町上市場921-1	0475-44-2514	m-shakyo.soumu03@bz04.plala.or.jp
長生村ボランティアセンター	〒299-4345 長生郡長生村本郷1-77 長生村総合福祉センター内	0475-32-3391	-
白子町ボランティアセンター	〒299-4218 長生郡白子町関92	0475-33-5746	s-shakyo@bz01.plala.or.jp
長柄町社会福祉協議会	〒297-0218 長生郡長柄町桜谷712	0475-30-7200	nagarask@atlas.plala.or.jp

名称	所在地	電話番号	メールアドレス
長南町社会福祉協議会	〒297-0192 長生郡長南町長南2110	0475-46-3391	info@chonan-shakyo.jp
大多喜町社会福祉協議会	〒298-0214 夷隅郡大多喜町新丁163	0470-82-4969	ootaki.shakyo@jeans.ocn.ne.jp
御宿町ボランティアセンター	〒299-5102 夷隅郡御宿町久保1135-1	0470-68-6725	info@onjukushakyo.jp
館山市ボランティア連絡協議会	〒294-0045 館山市北条402 市役所4号館内	0470-23-5068	madoguchi@fukushi-tateyama.or.jp
木更津市ボランティアセンター	〒292-0834 木更津市潮見2-9	0438-25-2089	kishakyo-vc@kisarazushakyo.or.jp
鴨川市ボランティアセンター	〒296-0033 鴨川市八色887-1 ふれあいセンター2階	04-7093-0606	kamogawa-shakyo@bz03.plala.or.jp
君津市ボランティアセンター	〒299-1152 君津市久保3-1-1 君津市保健福祉センター「ふれあい館」3階	0439-55-0294	volunteer@kimitsu-shakyo.or.jp
富津市ボランティアセンター	〒293-0006 富津市下飯野2443 富津市社会福祉協議会内	0439-87-9611	futtsu-shakyou@topaz.ocn.ne.jp
袖ヶ浦市ボランティアセンター	〒299-0256 袖ヶ浦市飯富1604 袖ヶ浦市社会福祉センター内	0438-63-3988	-
南房総市社会福祉協議会ボランティアセンター	〒295-0004 南房総市千倉町瀬戸2705-6	0470-44-3577	-
鋸南町ボランティアセンター	〒299-1902 安房郡鋸南町保田560	0470-50-1174	kyo-shakyo@clock.ocn.ne.jp



千葉県の県民活動推進に関する年次報告書
～平成２９年度～

平成３０年７月

編集・発行 千葉県環境生活部県民生活・文化課

〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町１－１

TEL 043-223-4147

FAX 043-221-5858

千葉県 NPO・ボランティア情報ネット

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/npo/nponet-link.html>



29

千葉県の県民活動推進に関する年次報告書
～平成29年度～